

# 四銀 経営情報

Shigin Management Information

1  
2020  
No.172

## 新年挨拶

新年を迎えて

株式会社 四国銀行 頭取 山元 文明

## 企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第39回

東洋電化工業株式会社  
代表取締役社長 入交 建太 氏

寄稿 世界からみた日本の人口減少問題と政策課題  
～いま問題解決の本気度が問われている～

四銀地域経済研究所 客員研究員  
高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏

寄稿 2019年度「高知県の幸福度」

～高知県民総幸福度 (GKH) 指標～

土佐経済同友会  
GKH特別委員会委員長 刈谷 敏久 氏

調査 第147回 高知県内企業の景況調査



四銀

# 経営情報

2020  
No.172

# 1

## 目次

## 内 容

- |    |   |                                       |
|----|---|---------------------------------------|
| 1  | 新年を迎えて  | 株式会社 四国銀行 頭取 山元 文明                    |
| 2  | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』<br>第39回 東洋電化工業株式会社              | 代表取締役社長 入交 建太 氏                       |
| 15 | 寄稿<br>世界からみた日本の人口減少問題と政策課題<br>～いま問題解決の本気度が問われている～ | 四銀地域経済研究所 客員研究員<br>高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏 |
| 36 | 寄稿<br>2019年度「高知県の幸福度」<br>～高知県民総幸福度(GKH)指標～        | 土佐経済同友会<br>GKH特別委員会委員長 刈谷 敏久 氏        |
| 50 | 調査 第147回 高知県内企業の景況調査                              |                                       |
| 60 | 経済動向  |                                       |
| 61 | ……国内経済  |                                       |
| 63 | ……四国経済  |                                       |
| 66 | ……高知経済  |                                       |
|    | ……徳島経済  |                                       |
| 71 | 経済日誌  |                                       |
| 72 | …… (国内・海外)  |                                       |
|    | …… (高知県内)   |                                       |



# 新年を迎えて

株式会社 四国銀行  
頭 取 山元 文明

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素は四国銀行グループに格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、新天皇の即位に伴い、元号も「平成」から「令和」に変わり、新たな時代が幕を開けました。わが国経済においては、米中間の通商問題を巡る緊張、中国経済の減速、消費税率引き上げなどの影響が懸念されながらも、個人消費の持ち直し、設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続きました。社会面においては、女子ゴルフの渋野日向子選手が、日本勢42年ぶりのメジャー大会制覇となる全英女子オープン優勝、ラグビーW杯では開催国である日本が、強豪国を破り初のベスト8進出を果たしました。また、吉野彰・旭化成名誉フェローが、リチウムイオン電池開発の功績が認められノーベル科学賞を受賞するなど、明るい話題が数多く見られました。一方では、9月の台風15号、10月の台風19号により関東甲信越・東北地域が甚大な被害を受けるなど、自然災害に対する防災・減災への備えや、被災後の復旧・復興支援の大切さを改めて思い知らされた一年でもありました。

四国経済においても緩やかな回復基調を辿りましたが、事業所や労働力人口の減少、中山間地域の過疎化、社会インフラの老朽化など社会的課題が山積しており、地域の将来を見据えた対策の必要性に迫られています。

地域金融機関を取り巻く経営環境も、超低金利政策の長期化、人口減少による国内市場の縮小、デジタルライゼーションの台頭による競争の激化など大きく変わってきております。そのような変化に対応するため、当行は、昨年、期間4年の中期経営計画をスタートさせました。中期経営計画では、ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベストリライアブル・バンク」の実現に向けて、事業者さま、個人のお客さま、そして地域を対象とした「3つのコンサルティング機能の発揮」を掲げております。そのひとつである「地域コンサルティング」では、県や市町村との連携を強化するとともに、観光産業振興を目的としたファンドの投資先に人材を派遣し、経営にも積極的に参画するなど、地域産業の活性化に取り組んでおります。

また、四国の地方銀行4行の包括提携である四国アライアンスでは、4行のネットワークを活かしたビジネスマッチングによりお客さまの販路拡大や課題解決を支援するなど、四国創生への取組みを強化しております。

私ども四国銀行グループは、お客さま本位の質の高い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一丸となって一層の努力を重ねてまいります。引き続きのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆さまにとりまして良き年でありますよう、心よりお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

企業訪問 トップに聞く

第39回

ひ じ ちょう もく  
**飛耳長目**

**東洋電化工業株式会社**

代表取締役社長 入交 建太 氏

(取引店：四国銀行本店営業部)



東洋電化工業株式会社は、大正8（1919）年、高知市孕東町で土佐電化工業株式会社として創業した。昭和31（1956）年、大手化学メーカー・東亜合成化学工業株式会社（現・東亜合成）との資本提携にともない工場を拡張するとともに、現社名に変更した。

事業は長い歴史のなかで変遷を重ねてきたが、現在、ほとんどの車に原料として使われている当社の「特殊アロイ（高付加価値合金）」は全国シェアの約50%を誇るほか、高炉メーカー向けのフェロシリコン、配合飼料の原料であるリン酸カルシウムなど、自動車・製鉄・建材・製紙・畜産などの日本のものづくりを素材から支える中間原料メーカーとして確固とした事業基盤を築いている。また、高知県最大級の企業群である入交グループの1社であるが、国内外の関連会社7社を合わせた売上高約300億円、従業員数約460名で独自のグループを形成している。

創業から100周年を迎えた昨年（2019年）、入交産業株式会社（現・入交グループ本社）の会長・社長であった故入交太二郎氏の長男で、平成28（2016）年から社長を務める入交建太社長に、事業の変遷や経営方針、今後の事業展望などについてお話を伺った。

## 創業からの歩み

### — 創業はいつですか。

**社長：**大正8（1919）年設立の土佐電化工業株式会社が当社の母体です。その後、昭和15（1940）年に株式会社入交商店（のち入交産業に改称。現・入交グループ本社）が買収し、以降、入交の経営になりました。祖父・太蔵が社長の時です。創業時、土佐電化工業はフェロクロム（鉄とクロムの合金。特殊鋼の添加用に使用）を製造していました。

当社は、今年（2019年）4月に創業100周年を迎えました。来年（2020年）は、入交グループになって80年目です。

### — 入交が出資した経緯を教えてください。

**社長：**カーバイド事業に進出するためです。入交はもともと石灰業ですが、不純物の少ない良質な高知県産石灰石を活かして、戦前から炭鉱経営、鉄鋼向け、海運、セメントなどに事業分野を拡大していました。カーバイドは石灰石から作る化成品で、当時は肥料である石灰窒素の原料として需要がありました。入交商店は土佐電化工業を買収し、昭和17（1942）年に1,800KVA 電気炉を新設、昭和18（1943）年から本格的に製造を始めました。戦後になると、カーバイドは化学工業の原料として需要が飛躍的に増えました。



▲ カーバイド製造の様子  
資料：東洋電化工業株式会社HPより

また、カーバイドだけでなく、昭和27（1952）年からはフェロマンガ、フェロシリコン、シリコマンガなど合金鉄の原料、肥料などの製造も手掛けました。

### — 大手企業との資本提携で事業を拡大されました。

**社長：**昭和31（1956）年に大手化学メーカーの東亜合成化学工業株式会社（現・東亜合成）と資本提携しました。東亜合成は徳島工場を新設して塩化ビニールの製造を始めるため、その原料として大量のカーバイドを必要としていました。同社の「近いところで安定した調達をしたい」ニーズと、高知から当社ならびに高知県知事・高知市長の強い働きかけがマッチし、当時、高知への工場誘致のモデルケースと称賛されました。旺盛な化学工業需要に対応するため工場を6千坪から3万坪に拡張し、電気炉6基で大增産を開始しました。

資本提携にともない、社名も東洋電化工業株式会社に変更しました。社長には、入交産業副社長と土佐電化工業社長を務めていた、太蔵の弟・入交太兵衛が就任しています。

### — 経営は入交グループですか。

**社長：**社長は入交グループから出し、常勤役員も自前でやってきました。東亜合成とは当初カーバイドで事業が結びついていましたが、やがて塩化ビニールにエチレンガスから開発された安価な材料が使用されるようになったことからカーバイドの需要が減り、取引はほとんどなくなりました。しかし、それでも提携以来63年間、安定株主として支えていただき、現在は社外取締役、非常勤監査役に2名が経営参画しています。

### — 他に資本関係はありますか。

**社長：**トヨタ自動車系の総合商社・豊田通商からも出資を受けています。当社製品の主力が自動車関係に使われており、同社とはトヨタグループをはじめとする自動車業界との取引をつないでもらう強い結びつきがあります。同社は中国の合弁会社にも出資してくれており、現地のトヨタグループに製品を納入いただいています。

なお、昭和40年代にこれも大口ユーザーである住友金属工業の出資を受け入れていましたが、同社が新日本製鐵と合併したとき、取引先の株式は全部手放されたので、以降資本関係はありません。

— 製造品目はどのように変遷してきましたか。

社長：昭和17（1942）年から当社のメインであったカーバイドは、全国的には昭和42（1967）年を需要のピークとして、大量生産される安価な石油化学製品の台頭によりだんだんと斜陽化してきました。

そのため、長年培った電気炉操業の技術を活かし、昭和43（1968）年頃からフェロシリコン（硅石、還元剤、鉄源から作られるケイ素と鉄の化合物。主に製鉄用脱酸剤として使用）に生産の主力を転換し、ピーク時には業界シェアの1割を生産するまでになりました。ところが、これもオイルショックを機に海外製品との競争力が著しく低下し、国内生産を断念せざるを得ず、輸入販売に方針を転換しました。

フェロシリコンの生産設備で代替できる製品を模索した末、昭和53（1978）年に鑄鉄用添加剤となる特殊アロイ（高付加価値合金）の生産を始め、これが現在の主力製品となっています。そのほかにも、リン酸カルシウム、軽質炭酸カルシウム、各種開発製品など多種類の製品を手掛けています。

— 時代の変化に合わせてうまく生産品目を変えていますね。

社長：そのときの需要を見て新しい事業を始めた、という格好いい話をしたいところですが、実際のところは、生き残るために、この大工場と設備で出来るものを必死で探してきた歴史です。フェロシリコン、特殊アロイ、リン酸カルシウム、軽質炭酸カルシウム等々。当社は、それまで経験の無いものを先人達が試行錯誤のうえ、設備の製作改良を繰り返したり、全く新たな業界に営業をしかけたり、という努力を積み重ねてきました。その一個、一個が事業の柱として残っている、というのが今の姿です。

— 事業の多角化にも取り組んできた歴史があります。

社長：生き残っていくため、本業以外でも事業の柱を作ろうと、子会社・関連会社で多角化に取り組んできましたが全てがうまくいったわけではありません。本業以外はなかなかノウハウが共有できず、経営人材を出し続けることも難しい、というのが実感です。

例えば、平成の初め頃には、御影石などの輸入石材を加工販売・施工まで手掛ける子会社を設立し、年商10億円以上になった時期もありましたが、その後、撤退しました。

また、合成樹脂の射出成形事業に進出した時期もありました。平成14（2002）年頃、東南アジア

特殊アロイ事業の主な取扱品目



資料：東洋電化工業株式会社HP、パンフレットより

5か国でテレビ、パソコンの外枠やプラスチック製品を製造・販売していた企業グループを、大手企業からM&Aで買収しました。納入先は日系家電メーカーが中心でしたが、やがて日系メーカーは世界的な価格競争に敗れ、家電生産から撤退していきました。規模を縮小しながら事業継続を模索しましたが、数年前にやむなく売却・撤退しました。

もうひとつは、合成樹脂のフィルムです。平成19（2007）年に、樹脂加工を手掛けていた当社の子会社・東洋ケミカルと、大手企業から買収した会社を合併させた「東洋平成ポリマー」という子会社です。これも昨年、同業他社に売却しました。業績は順調でしたが、当社の本業と重なる部分やシナジーが少なく、経営人材を出し続けることも難しいことから、この子会社を評価してくれる会社に事業を継続してもらうことにしました。その高知工場はいまま当社工場敷地内で操業しています。

現在は、本業に近いところや、食品など地元とのかかわりが強い事業に経営資源と人材を集中しています。

#### — M&Aで事業を柔軟に変えていくところは入交グループの特徴ですね。

社長：外部環境の変化に対応してきた結果ですが、当社は見切りをつけるのが少し遅かった。入交グループ本社のようにもう少し早く出来ればよかった、という反省があります。ただ、当社は製造業であり、愚直にもものをつくる社風なので、も



▲ インタビュー風景  
資料：当研究所撮影

うすこし粘るといふか、そう簡単に切り替えができないところはあります。

#### — 国内のグループ会社4社はどのような事業をしていますか。

社長：現在残っているグループ企業は、東洋園芸食品を除き、当社の業務・事業部門を分社化した会社です。

（株）東洋電化テクノロジーは、平成21（2009）年に当社の分析センターを分社化して、総合環境測定分析機関として独立させた会社です。金属・鉱石、水質、大気等の分析、騒音・振動の測定、アスベスト調査、焼却炉ダイオキシン測定など、分析会社としては広範囲かつレベルが高い仕事ができることが特徴です。平成24（2012）年には、四国の民間企業で初めて日本水道協会「水道 GLP 認定検査機関」に認定されました。

（株）東洋ビジネスソリューションズは、当社が昭和48（1973）年から手掛けていた、県内企業の社内システム開発や周辺機器のサポート事業を、平成21（2009）年に独立をさせた企業です。長い経験からノウハウを蓄積しており、情報機器の販売のほか、システム構築にかかわるコンサルティング的な営業やソフト開発など付加価値のある仕事をやっています。

東洋興産（株）は、昭和48（1973）年に当社の不動産部を独立させた会社で、ビルの経営管理やパーキング運営などを手掛けています。

東洋園芸食品（株）は漬物やピクルスを作っており、全国の外食企業やお弁当などに幅広く採用していただいています。これは、県産の園芸野菜を有効活用（規格外品や出荷価格調整品）するため、地元企業として加工業を一緒にやりましょうと、昭和40（1965）年に高知県園芸連との共同出資で設立しました。当社が食品にノウハウがあったわけでもなく、全くの異業種への進出でしたが、地道な商品開発と営業を重ね安定した経営ができています。現在は園芸部門があり、植栽や造園工事も手掛けています。今年（2019）9月、園芸連が JA 高知県に統合された際、既に我々に

しっかりしたノウハウと経営基盤が蓄積されていたことから全株式を引き受け100%子会社化しました。

— 海外ではどういう事業展開をしていますか。

**社長：**海外取引は合金鉄の輸入がほとんどです。なかでも中国からの仕入れが圧倒的に多いため、北京と上海に現地事務所を開設しています。あとは、ブラジル、ロシア等からの輸入です。

輸出はほとんどありませんが、中国に2社、タイに1社ある子会社で、現地の自動車関連企業に特殊アロイを供給するため、現地生産をしています。中国・江蘇省の工場は日系企業や台湾系向けが多く、四川省の工場はいわゆるローカル企業向けが多いです。

— 売上高や取引先数、従業員数を教えてください。

**社長：**当社単体では売上約250億円、従業員約250名。直接取引先は400社以上ありますが、商社、代理店、特約店等を通じた2次販売先まで含めると、さらに増えます。

グループ合計では売上約300億円。従業員は460名程度で、現場の派遣社員等を含めると500名以上にになります。

## 素材に命を吹き込む

— 高知を代表するメーカーですが、何を作っているのか世間ではあまり知られていません。



▲ テレビ広告

資料：東洋電化工業株式会社 テレビ広告より

**社長：**一般の方には、当社が何をしているのか、あまり知られていません。港にあって、敷地が広いが何の会社かはわからない。電気製品を作っているのか、と言われたこともあります。内定を出した優秀な学生さんが「絶対来ます」と意気込んで帰って、次の日電話がかかってきたら、両親に「上場している会社に行け」と断られたこともあります。親御さんも含め会社の認知度を上げるため、1年前からテレビ広告を始めました。

— 事業内容と製品について教えてください。

**社長：**事業を一言で言うと、中間原料メーカーですが、ホームページやパンフレットでは、4つの事業分野に分けています。

1つ目は、特殊アロイの製造事業です。アロイとは鉄と金属を結合させた合金鉄で、鉄鋼、鋳鉄、軽金属、特殊合金を作る際の熔融金属処理用添加剤として、なくてはならない原料です。「コアドワイヤー」「黒鉛球状化剤」「接種剤」が代表的な製品で、日本・中国をはじめとしたアジア各国でユーザーから長年にわたり高い評価を受け、現在全国シェアの約50%を占有しています。販売先は主に自動車関連企業や鋳鉄メーカーになります。

2つ目は、商事事業。製鉄の脱酸剤等として使用されるフェロシリコンやメタリックシリコン、シリコマンガンを海外から輸入販売する事業です。販売先は日本製鉄やJFE スチールなど高炉メーカーになります。

3つ目は、化成品の製造事業。大きく3つの分



野で素材・加工製品を製造しています。一つはリン鉱石を原料とするリン酸カルシウムです。これは牛、豚、鶏など家畜に与える配合飼料の原料で、販売先は全農など畜産事業者です。二つ目は石灰石を原料とする軽質炭酸カルシウムです。これはゴム、プラスチック製品の充填剤、製紙用填料、食品添加物等に使われています。三つ目はカーバイドです。カーバイドは現在、アセチレンガスメーカーが主な販売先です。

4つ目は、エネルギー事業。太陽光パネルの組成単位であるモジュールを製造するために必要な原料であるメタリックシリコン粉碎品や、石炭火力発電所等で副産される石炭灰（フライアッシュ）を主原料に作る人工的な地盤材料「灰テックビーズ」などがあります。

— 構成比率はどれくらいですか。

社長：売上構成比率では、大まかには特殊アロイ事業が35%、商事事業が40%、化成品事業が20%、エネルギー事業が数%となっています。事業としては、特殊アロイを中核事業と位置付けています。

— 競合企業は多いですか。

社長：各事業ともそれほど多くの競合企業があるわけではありません。

特殊アロイは当社が50%程度と国内トップシェアを誇っています。

— 消費者に近いところではどういう用途に使われていますか。

社長：私どもの製品を使った最終商品は毎日の暮らしに身近なものばかりです。

まず、当社の特殊アロイ製品は、高耐熱・高強度を要求される特殊な鋳物を作るための添加剤として使われます。具体的には自動車のエンジンやブレーキなどの重要保安部品、そのほか工作機械、建設機械のエンジン、造船関連などにも使われています。

商事事業で扱っている合金鉄のフェロシリコンは、H形鋼や建材、鋼管などの製品になっています。最終用途としては、ビルや商業施設、高速道路、自動車の鋼材等に使われています。

化成品事業で作っている軽質炭酸カルシウムは、自動車のタイヤやスニーカーの靴底、中性紙、ガムの原料などに使われます。リン酸カルシウムは、配合飼料として乳牛などに与えられ、最終的に食肉や牛乳として一般消費者に届けられます。カーバイドは、溶解アセチレンガスの原料として主に溶接に使われ、インフラやビルの建設を支えています。



資料：東洋電化工業株式会社 テレビ広告より

— 業界における強みは何でしょうか。

**社長：**お客様が求める品質のものを、お客様のニーズ・仕様に合わせて柔軟に提供できることが最大の強みです。製造設備は改良をしながら使っているものが多く、全てが最新型というわけではありませんが、電気炉での原料溶解から、粉碎、ふるい、サイジング、さらにはこの敷地内の東洋電化テクノリサーチで品質分析まで出来ます。外注に出さず、全部ここで一貫してできるため、お客様のニーズにあわせた調整や提案のしやすさがあります。当社の専門性の高さを活かし、お客様に精度の高い製品づくりに使っていただいております。安い輸入品に付加価値で対抗しています。

そして、もう一つの特徴は営業開発部門です。5年前に技術開発課を営業本部のなかに配置しました。営業担当者と技術開発担当者がお客様企業を訪問して最終形態や要望を聞き取り、それに応じた加工素材を製造する提案型の営業を行っています。お客様1社1社とテーマを持って研究する、ということもやっています。あくまでもお客様目線で開発をやっているところが他社との違いです。それまでは製造本部のなかでそれぞれの部門が取り組んでいましたが、通常の仕事のなかでは無理な面があるので独立させ、かつ営業本部

に移行しました。今、それが非常にうまくいっています。

— 生産設備・能力を教えてください。

**社長：**本社工場設備は、特殊アロイ電気炉8基 100トン/日、フェロアロイ加工品製造設備1式 30トン/日、カーバイド18,000KVA 1基 100トン/日、生石灰縦型焼成炉3基 200トン/日、炭酸カルシウム製造設備2種各3式 140トン/日、リン酸カルシウム製造設備1式 60トン/日、です。

生産は小ロット製品が多く、切り替えしながらやっているのですが、設備能力どおりフル生産できるわけではありませんが、さまざまな種類の製造設備を持っていることが当社の特徴の一つです。

— ユーザーとの距離が離れている高知工場では不利な点が多いと思いますが、競争力の源泉は何でしょうか。

**社長：**距離的なハンデは確かに大きいですが、当社の優位性もいくつかあります。

まず、当社はシリコン系、カルシウム系の二本の柱があり、一本足打法でないというのが強みです。製品は独立した原料で作っているわけではなく、シリコン系とカルシウム系で細かく結びつきがあって、お互いの原料を切り離せません。逆に、両方を当社のなかで一貫して生産できるの

#### 商事事業と化成品事業での主な取扱商品



フェロシリコン  
Ferro-Silicon



シリコマンガ  
Silicon-Manganese



メタリックシリコン  
Silicon-Metal



リン鉄  
Ferro-Phosphorus



カルシウムシリコン  
Calcium-Silicon



軽質炭酸カルシウム粉末  
Light Calcium Carbonate Powder

資料：東洋電化工業株式会社 パンフレットより

で、人の融通もでき、他社よりコスト的に工夫ができる余地がたくさんあります。事業部制にしていないので、製造本部が製造全て、営業本部がお客様関連全てを統括しています。例えば、製造部門であれば、特殊アロイから化成品へのジョブローテーションなどを行っていて、そこの部署しか知らないからできない、ということがない仕組みにしています。部門間の連携がしやすくなりコスト面の優位性にもつながります。

もう一つは、原材料の調達力です。輸入量の多い中国・北京に現地事務所を置いて、商社任せにせず、自前で探して、自前で買っています。そこで働く現地ローカルスタッフが情報収集し、原料市況を見ながら、安定した品質の原料を安く買うための橋渡しをしてくれており、他社より有利なサプライヤーを選べる体制になっています。

さらに調達に関しては、特殊アロイ事業と商事事業とを一本化しています。以前は、製造部門である特殊アロイ事業と、商社である商事事業が別々に合金鉄を買っていましたが、これを戦略調達部に統合し、まとめて安く買えるようにしました。ホームページでは別事業としていますが、社内的には特殊アロイ事業と商事事業を合わせて、「フェロアロイ事業」として融合させ効率化・シナジー効果を出す体制にしています。

## 仕事は厳しく、雰囲気は明るく

— 経営理念や経営方針を教えてください。

社長：昭和30年代頃、太兵衛社長の時代に作った「経営方針（経営理念）」を毎月の朝礼時、みんなで唱和しています。当社の精神、企業文化を示しているものとして大事にしています。ただ、平成28（2016）年、私が社長になった時、この理念をもっと具体的にわかりやすく示す「東洋電化工業が目指す会社とは」を作りました。

一つ目は「お客様に信頼され、最初にお声掛け頂ける会社」。いい意味も悪い意味でも。お客様

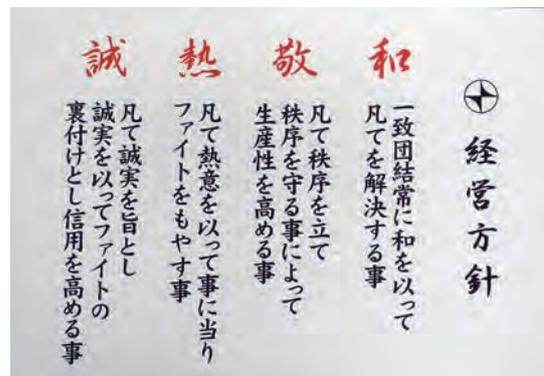
が製造ラインで困って「東洋電化さん、何とかならないか」という相談や、もしくは、クレームも遠慮なく言ってもらえる会社。お客様とそういう近い関係でありたいということです。

二つ目は「安定した収益を確保できる会社」。安定して収益があがらないと、研究開発も、設備投資も、社員の待遇改善も、そして企業の存続もできません。

三つ目が「社員が安心して働ける会社」。基本中の基本ですが、社員には不安や不満がなく、かつ健康で働いてもらいたい。そのための仕組みや労働条件、安全な職場環境を整備していきます。

— どのような社風ですか。

社長：元来積極的に物事に取り組む部分も持っていますが、時代の変化につれおとなしいところも増えてきたように感じます。例えば、近年は比較的事業が順調なこともあり、ともすれば安定志向になりがちです。私はそういった安定志向を打ち破ってさらに上を目指す社員になってもらいたい。「お客さんがこう言っているから、この数字です」では困ります。目標予算に基づいて数字を預かっている以上、最後の最後まで粘り強く、打てる手は打たないと次につながりません。最近の会議では、当社がもともと持っている積極的に物事に取り組む部分を目覚めさせるよう努めています。



▲ 当研究所撮影

— 社内の雰囲気はどうですか。

社長：コミュニケーションがよく取れており、雰囲気や社員のまとまりはいいと思います。営業所

が全国にあり、工場は24時間365日操業しているので一度に全員は無理ですが、日帰り旅行や、創立記念日に社員を集めての懇親会、部活やサークル活動などをやっています。

— 組織活性化のために取り組んでいることはありますか。

**社長：**役員は抜擢含めここ数年で若返りを図り、各部門を任せました。管理職も年功序列にこだわらず適材適所。うまくいかない、ミスマッチだなと思ったら、なるべく早く代え、それを放置しないようにすればいい、というくらいに思っています。

— どういう会社になりたいですか。

**社長：**「仕事は厳しく、雰囲気は明るく」と言っています。仕事は、キビキビと定時内にメリハリをつけて、そして明るい雰囲気で行っていきたい。明るくないといいアイデアは浮かんできません。

そして物理的な明るさ、つまり工場の照明を明るくすることにも着手しています。工場の責任者は、おカネがかからないよう最低限の明かりでやりたがりますが、暗いなかで金属を砕いたりしていると、気分も暗くなるし、汚れたり不安全な状態も見えないので、少しでも明るいところで働いてもらえるよう照明の増設を進めています。もちろん労働災害ゼロを目指しています。

## 高知へのUターン者の受け皿に

— 採用には苦労していませんか。

**社長：**苦労しています。アベノミクス以降国内景気がある程度上向き、製造業大手が人手不足を見越して囲い込みをしているので、特に技術系の方はかなり採りにくくなりました。我々が欲しい技術系の人材、具体的には機械系・応用化学系・電気系の技術を持った方の採用が難しくなっています。

そのなかで地元の工業高校卒はここ10数年、毎年必ず最低1人以上は採用するようにしていま

す。最近では県外に進学・就職を希望する方が非常に増えているようですが、地元に残る優秀な方を紹介してもらっています。

— 中途採用には積極的ですか。

**社長：**新卒採用と中途採用が半々ぐらいか、中途採用が多くなる年もあります。幸い、このところ当社が求める人材を何人か中途採用でき、非常に助かっています。われわれに近い業界やお客様の業界から高知へのUターン者の受け皿となれています。当社の年齢構成は40歳半ばが一番多く、少々アンバランスになっているので、中途はなるべく20歳代、30歳前半の方を中心に今は採用しています。

ただ、人口の減り方からすると、将来的にこの規模を維持していくのは困難になる可能性があります。だからといってただ人を減らすのではなく、機械ができることは機械にまかせて、人はもっと考えることに集中できるように持っていきたい。古い製造設備が多く、今すぐ大規模な省力化投資をするわけにはいきませんが、例えば、工場の改良や、ラインの見直しをする際、必ず作業工程を減らすなど、ひとつひとつ地道に行っています。

— 本社には何人いますか。

**社長：**高知は本社・工場含め220名弱おり、残り30名程度が、支店のある東京と大阪、流通センターのある千葉、もしくは営業所のある北海道、北関東、名古屋、北九州にいます。そのほか北京と上海に海外事務所があります。

— 転勤はありますか。

**社長：**今は、現地採用はメンバーが固定化するので行っておらず、社員は、海外・中国も含めた全国転勤が大丈夫か確認したうえで採用しています。もちろん無茶はしませんが、基本的には全員転勤の対象になります。昔は、東京の営業に配属すると10年、20年代えない場合がありました。そうすると首都圏で家を買って、高知に異動になったときには逆単身、ということになります。

私が出した経営方針のひとつに「社員が安心し

て働ける会社」があります。当社の社員は高知に生活の拠点を置いている人がほとんどなので、今はそれほど長くないよう人事ローテーションを組んでいます。営業には専門知識が必要なので、東京から福岡といった異動はありますが、ローテーションはなるべく短くするようにしています。特に海外駐在は5年を超えない前提で行ってもらっています。

#### — 女性活躍という面ではどうですか。

**社長：**全社で男性200名以上に対し、女性30名程度と女性が少なく、現在、残念ながら女性管理職はいません。古い考え方の時代もありましたが、いまは意欲、能力、適性に応じ、男女関係なく管理職、役員に登用していきたいと考えており、早く適任者が出てくることを期待しています。

ただ、女性は入社後、結婚し、お子さんを育てながらほとんどの方が定年まで勤めています。管理職ではありませんが、みんな長く活躍・貢献してくれています。

#### — 人材育成にはどう取り組んでいますか。

**社長：**部署ごとに教育訓練計画を立て、あとはOJTが中心、という普通のやり方ですが、いま、ちょっと取り組みを変えようとしています。階層別に「我々が求める人材はこういうヒトです」「この部門でこの職位の方にはこうあってほしい」ということをはっきり明示して、そこに近づく、近づかない、によって考課や評価をしていく。会社はそのためにこういう階層別の教育をしていく、というカリキュラムを組もうとしています。個人として優秀なのか、マネジメント長として優秀なのか、区別のつきにくいやり方をしている時期があったので、わかりやすく、納得性のある仕組みに切り替えようとしています。会社が何もしてくれない、という受け身の姿勢を変えられるように、会社がそれぞれの階層に求めている姿勢・能力・スキルを明確にして社員がそこに近づく努力がしやすいような仕組みにしたいと思っています。

#### — ワークライフバランスにはどう取り組んでいますか。

**社長：**10年ほど前から、サービス残業の撲滅と長時間労働をなくす取り組みをやってきました。IC社員証でわかる出退勤と残業申請の乖離をチェックしていますが、ここ1年以上誰も引っかからなくなりました。10数年前と比べると劇的な変化で、サービス残業は撲滅できました。

また、残業時間は管理職を含めて管理しており、管理職にも長時間労働をさせないようにしています。

そして、年次有給休暇の消化率は全体で7割を超えており、製造部門だけでなく、営業や管理部門もいろんな工夫をしながら休むようになっています。

#### — 成果や生産性に影響はありませんか。

**社長：**残業が減っても成果や生産性は変わりません。むしろ向上している部分もあるので、個人的にはまだまだもう一段やりたい、と思っています。



資料：東洋電化工業株式会社HPより

## とどまることがない会社

#### — いま経営課題と考えている重要事項は何でしょうか。

**社長：**人口減とグローバルな競争の中で、日本での製造業のウエイトは下がっていきます。お客様のマーケットが増えないなかで、どうやって生き残っていくか、が最大の経営課題です。また、メイン取引先の自動車業界が100年に一度の変革期を迎えています。「C A S E (Connected、

Autonomous、Shared、Electric)」の波に対応するため、自動車業界のアライアンス化も進んでいるし、系列を超えた部品メーカーの合併など毎月のようにお客様の業界が激変をしています。当社がこのままでいられるはずがありません。統合が進むと当社のマーケットがなくなる可能性があります。逆に、今まで取れなかった仕事とれる可能性も出てきます。いかに早く情報入手し、どう対応するかを議論し対応する分析力と判断力、スピード感の勝負です。

今後の国内市場の状況を考えると、むやみに数量を追う時代でも無いので、ある程度シュリンクしてもしっかり利益があって、次につながる種をまきながら切磋琢磨していくべきだと考えます。

これまで環境の変化に合わせて関連会社の再編を進めてきましたので、現状では適正な事業規模になったと考えています。そういう意味では、いまこそ地道な仕事が問われています。メーカーですから、愚直にお客様目線でものを作る。綺麗事のように、それでいくしかない。奇策はありません。省人化にしても、IoT や A I という言葉が社内からよく聞こえてきますが、それはツールですから何をしたいかがはっきりしてないと役に立ちません。何のためにそれをやるのかよく考えて、地に足の着いた仕事をするのが大事だと思っています。

#### —— 本格的な電気自動車（E V）時代が到来するとどうなりますか。

**社長：**そんなに早く切り替わるものではなく、エンジンがある限り自動車業界で仕事はあります。電気自動車でもブレーキや足回り部品は必ず残りますし、バッテリー周辺にもいろいろな用途はあります。しかし、E V 比率が増えていくことは当社にとって大変な問題です。そのままでは、販売量がかなり減ります。

今、営業には「拾っていこう」「今の製品の拡販をしよう」と言っています。既存のお客様でも、金属を溶かして固めるいろんな工程があり、そのなかに当社の製品を新たに使っていただける

工程があるはずで。新しく当社で提供できるもの、当社で作れるもの、当社が買ってきて商社機能として納品できるものを含めて、東洋電化で提供できるありとあらゆる営業をやる、ということをやっています。元々が細かい商品でも、お客様が増えると固まったカテゴリーの商品となっていきます。そうやっていくと、エンジンの部品点数の減少を多少でも補うことができるようになります。

#### —— B C P 対策は進んでいますか。

**社長：**場所が場所なので、学生さんでも「津波対策はどうなっていますか」と質問してきます。移転するのが一番いいのですが、高知県内にこれだけの広さを確保できる場所はありません。であれば、最悪のケースを考えて機能がマヒしないように、お客様にご迷惑をかけないように、打てる手を全て打っています。B C P 対策を5か年計画で進めており、完了すればかなり安心感が高まります。

社員の生命を守る観点では、3階建て避難棟を本社隣に建てました。



資料：当研究所撮影

電気炉を動かす電力は、工場内にある変電所が津波で被災しないよう、擁壁で周りを囲む工事を現在進めています。

製造部門は、代替のきかないものから優先順位をつけて対策をしています。特殊アロイ製品のひとつである「コアードワイヤー」、これはなかなか代替がきかない設備なので、高台を造成して、

来年度現行設備を移設します。最悪の場合でも設備は残るように対策し、電気が通じ、人が戻ってくれば動かせるようにします。そして、その他の特殊アロイ製品は、中国とタイにある子会社で同じものを作っているの、緊急の場合、そこから輸入します。

お客様対応は、ここが浸水しパソコンが使えなくなっても、サーバーは高知以外に置いているので、東京や大阪の支店からアクセスすれば、お客様とのやりとりはできます。

資金手当ては、四国銀行と融資枠26億円の震災時発動型コミットメントラインを締結しており、生産設備の復旧費用等の備えをしています。

— 創業100年を超えました。次の事業展望や今後の目標をお聞かせください。

社長：混沌としている経済環境だからこそ、まずは101年目、と一歩一歩やろうと思っています。できれば「壮大なビジョンで次の100年につなげる」と言いたいですが、いまはともかく今まで培ってきたノウハウが使える本業を見直し、次の種を探していきます。ですから、次の200年に向けてということであれば、今は東洋電化として種まきと方向性を見定める時期。それをつなぐのがわたしの仕事です。

— 創業から100年間、これまで成長し続けてきた理由は何でしょう。

社長：今もそうですが、とどまることがない会社だったからです。先人は、いろんな製品の需要の変化に合わせて、追い詰められながら、切羽詰まりながら、一生懸命やれることを探してきました。作ったことがない物を作って、売ったことがない物売って、新しい業界に切り込んでいった先人の積み重ねによる100年です。人で構成されて、一人一人がそういう意識でつないできてくれた100年です。

— お話を伺ってきて、「素材に命を吹き込む」という社名ロゴがすんなり入ってきました。

社長：創業100周年ポスターや、1年前から始めたテレビCMあたりから社名と一体のロゴとし



て使っています。当社が取り扱っている中間原料、それはみんなの生活の中に使われているものですよ、ひとつひとつ大切に使われているものですよ、という意味を込めて「素材に命を吹き込む」。いつからか社内で使われていた言葉です。

ほとんどの国産車にはうちの製品が使われています。そういうことをアピールして、知る人ぞ知るメーカーから、「こういういい会社」とみなさんに評価してもらえる企業にしていきたい、と思っています。

— 本日はありがとうございました。

(調査部長 丸岡昭仁)



資料：当研究所撮影



寄稿

# 世界からみた日本の人口減少問題と政策課題

～いま問題解決の本気度が問われている～

四銀地域経済研究所 客員研究員  
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



## 目次

はじめに

- I 世界および日本における人口の状態
  - 1 世界および地域別の人口の推移
  - 2 世界における国別人口の推移—多い順位—
- II 世界および日本における合計特殊出生率の動向
  - 1 世界および地域別の動向
  - 2 世界の主要な先進国における合計特殊出生率の推移
  - 3 世界における合計特殊出生率の国別ランキング（2017年）
- III 日本の人口減少問題と政策課題
  - 1 合計特殊出生率向上への課題
  - 2 日本の人口の地域間格差 東京(圏)への一極集中型人口の是正
  - 3 日本の人口減少と外国人労働者導入問題

おわりに

## 【要約】

1. 世界およびアメリカ、イギリス、フランスなど主要先進国は、人口が増加することが予測されている。
2. これに対して、日本の人口は2010年をピークに一貫して減少し、2015年の1億2,798万人から、2100年8,453万人へ急減することが予測されている。
3. 日本の人口が減少することは、日本の国力=活力が減少することである。
4. それゆえ、世界と日本の人口がどのような状態になっているか、その実態を明らかにしている。
5. 日本人口の減少の最大の要因は、合計特殊出生率が極端に低いことであり、世界と日本の合計特殊出生率の状態を明らかにした。日本は202カ国中184位の1.43である。
6. 日本の人口対応策として、第一に合計特殊出生率の改善の必要性を提起した。
7. 第二に、日本の人口の東京(圏)一極集中型構造の改善を提起した。
8. 第三に、政府は日本の人口減少からくる労働力不足対策として、外国人労働者受入れ拡大政策をとっているが、その問題点を指摘した。

## はじめに

世界の人口は、2015年74億人から一貫して増加し、2050年には98億人、2100年には112億人に達すると予測されている。

先進国のなかでも、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、オーストラリアなどは、2015年から2100年まで一貫して人口が増加することが予測されている。

たとえば、アメリカは2015年3億1,993万人から2050年3億8,952億人、2100年には4億4,748万人へと一貫して増加することが予測されている。

また、イギリスも2015年6,540万人から、2050年7,538万人へ、さらに2100年には8,098万人へ増加すると予測されている。

これに対して、日本は2015年1億2,798万人から2050年1億879万人へ、さらに2100年には8,453万人へと、一貫して減少することが予測されている。

日本の人口が減少するという事は、日本の国力=日本の活力が低下するということである。

日本の人口が常に増加しなければならない訳ではないが、日本の人口は急速に減少することが、予測されており、減少する場合でも、急速な減少ではなく、緩やかに減少していく必要があろう。

そのために、何が必要になっているのだろうか。

そこで、ここでは世界および日本の人口がどのような状態にあるのか、の実態を分析することにより、どこに人口変化の要因があるのか、を明らかにしていきたい。

その場合、人口の変化の大きな要因になる合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標で、15～49歳の年齢別出生率の合計）に注目しながら分析していきたい。

そのなかで、日本の人口減少に対する対応策についても考えていきたい。

## I 世界および日本における人口の状態

### 1. 世界および地域別の人口の推移

世界の人口はどうなっているのか。世界および地域別の人口の推移は、**第1表**のごとくである。

世界の人口は、1950年25億人だったのが、1975年には41億人になり、2000年61億人、そして現在の2015年には74億人まで増加している。

1950年と比較すると、2000年は1950年の2.42倍になっている。また、2015年は1950年の2.91倍になっている。

これが、今後どうなると予測されているのか。2015年の74億人から2050年には98億人となり、2100年には112億人まで増加すると推測されている。2050年には2015年の1.32倍に、2100年には2015年の1.51倍になると予測されている。2000年代になって人口の増加率は減少すると予測されているが、それでも2100年には112億人と100億人を突破すると予測されているのである。

これを世界の地域別にみてみよう。アジア地域は、1950年の14.0億人から2000年には37.3億人となり、2050年には52.6億人まで増加すると予測されているが、2100年には47.8億人へ減少すると予測されている。2100年でも地域別にみると、アジアがトップである。

アジア地域は、1950年には世界人口の55.4%であったが、2000年には60.7%を占めるようになっている。それが、2050年には世界人口の53.8%と

比率を下げ、2100年には42.7%へ減少している。

これに対して、アフリカ地域はどうか。1950年2.3億人から2000年には8.2億人へ3.6倍になっている。そして、2050年には25.3億人へ、さらに3.1倍化すると予測されている。その上に、2100年には44.7億人へ増加して、2050年の1.8倍になっている。2100年にはアジア地域と拮抗する人口になると予測されている。

それゆえ、アフリカ地域は、1950年世界人口の9.0%を占めるに過ぎなかったが、2000年には13.3%を占めるようになり、2050年には25.9%と世界の4分の1を占めるようになる。2100年には39.9%と世界の4割を占めるようになり、アジア地域とともに世界を二分するようになるると予測されている。

これに対して、ヨーロッパ地域はどうか。1950年は5.5億人から2000年には7.3億人と増加する

第1表 世界の主要地域別人口 (1950~2100年)

(1,000人)

地域	1950年	1975年	2000年	2015年	2050年	2100年
世界全域	2,536,275	4,079,087	6,145,007	7,383,009	9,771,823	11,184,368
先進地域 1)	814,865	1,049,414	1,190,505	1,253,207	1,298,069	1,284,957
発展途上地域 2)	1,721,410	3,029,674	4,954,502	6,129,802	8,473,754	9,899,411
アフリカ	228,670	417,898	817,566	1,194,370	2,527,557	4,467,588
東部アフリカ	66,758	127,204	261,114	399,458	888,129	1,578,463
中部アフリカ	26,454	46,730	96,099	153,743	384,005	753,144
北部アフリカ	49,049	94,217	172,559	225,136	359,905	465,833
南部アフリカ	15,533	29,611	52,286	63,420	85,800	92,458
西部アフリカ	70,876	120,136	235,508	352,614	809,719	1,577,690
アジア	1,404,062	2,394,338	3,730,371	4,419,898	5,256,927	4,780,485
東部アジア	677,556	1,107,219	1,512,378	1,635,150	1,586,491	1,198,265
中央アジア	17,450	37,230	55,559	68,705	94,431	99,984
南部アジア	493,339	832,284	1,452,758	1,823,308	2,381,797	2,230,669
南東部アジア	164,525	318,628	524,657	634,610	797,649	771,528
西部アジア	51,193	98,976	185,019	258,124	396,560	480,040
ヨーロッパ	549,375	677,605	727,201	740,814	715,721	653,261
東部ヨーロッパ	220,171	285,420	303,958	293,244	258,519	218,045
北部ヨーロッパ	78,007	89,019	94,544	103,097	117,583	126,514
南部ヨーロッパ	108,737	133,438	145,657	152,441	140,123	114,144
西部ヨーロッパ	142,460	169,729	183,042	192,032	199,496	194,559
ラテンアメリカ 3)	168,918	325,267	525,795	632,381	779,841	712,013
カリブ海	17,076	27,641	38,404	43,310	48,258	40,022
中央アメリカ	38,057	81,380	137,992	172,635	231,563	221,657
南アメリカ	113,785	216,247	349,399	416,436	500,020	450,333
北部アメリカ	172,603	242,472	312,845	356,004	434,655	499,198
オセアニア	12,648	21,507	31,229	39,543	57,121	71,823

UN, *World Population Prospects: The 2017 Revision* (中位推計) による。

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。

2) 先進地域以外の地域。

3) カリブ海諸国、中央アメリカおよび南アメリカを含む。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

が、2050年には7.2億人へ減少し、2100年には6.5億人とさらに減少すると予測されている。

ヨーロッパの地域は、1950年には世界の人口の21.7%を占めていたが、2000年には11.8%と世界の人口の1割しか占めなくなるのである。これが、2050年には7.3%となり、2100年には5.8%を占めるに過ぎなくなるのである。

それでは、現在世界経済の中心になっている北部アメリカ地域の人口はどうか。1950年には1.7億人だったのが、2000年には3.1億人になり、それ以降も人口は増加し続けて、2050年には4.3億人、2100年には5.0億人になると予測されている。

北部アメリカ地域は、1950年世界人口の6.8%、2000年5.1%を占めており、2050年には4.4%、2100年には4.5%を占めると予測されている。

北部アメリカ地域の特徴は、世界の人口に占める比率が2000年では5.1%、2100年で4.5%とそれほど高くないが、一貫して人口が増加し続けることにある。人口が増加し続けることが、北部アメリカ地域の強さを表している。

なお、ラテンアメリカ地域をみると、1950年は1.7億人で世界人口の6.7%を占めていたが、2000年には5.3億人と3.1倍と急増し、世界人口の8.6%を占めることになっている。そして、2050年には7.8億人と増加するが、世界人口の8.0%に低下する。2100年は7.1億人と減少し、世界人口に占める比率も6.4%へ低下している。

このように、世界の人口は2000年代に入っても増加し続けて、2100年には112億人になることが予測されている。

この世界の流れを人口論的視点でみると、2050年はアジアの時代、2100年はアフリカ+アジアの時代ということができよう。

すなわち、2050年にアジア地域は52.6億人と世界の人口の53.8%と半分を占めていることである。また、2100年はアジア地域が47.8億人でトップであるが、世界人口の42.7%と低下させている。これに対して、アフリカ地域は、2100年44.7億人とアジア地域と拮抗する人口になるとともに、

世界人口の39.9%と4割を占めることになる。

それゆえ、2100年は伸び行くアフリカ地域と減少しているとはいえ、地域別では第1位でかつ世界人口の42.7%と4割を占めるアジア地域の時代であるといえるであろう。アフリカ+アジアで世界の人口111.8億人のうち92.5億人を占め、世界の82.7%を占めることになっているからである。

## 2. 世界における国別人口の推移—多い順位—

それでは、国別人口の推移を人口の多い順に、どのように変化しているのかみてみよう。

各年の人口の多い順に国別でみると、**第2表**のごとくである。

1950年では、第1位は中国5.5億人で、第2位はインドの3.8億人で、第3位はアメリカ1.6億人である。以下、④ロシア、⑤日本、⑥ドイツ、⑦インドネシア、⑧ブラジル、⑨イギリス、⑩イタリア、⑪フランスとなっており、日本やロシア、ヨーロッパのドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどおなじみの国が入っている。

それが、2015年には、第1位は依然として中国14.0億人、第2位はインド13.1億人となっている。中国は1950年の2.5倍、インドは同じく3.5倍となっており、インドの人口が急速に増加している。

そのため、第3位はアメリカ3.2億人で、1950年の2.0倍になっているが、絶対数では大きな差ができています。

以下、④インドネシア、⑤ブラジル、⑥パキスタン、⑦ナイジェリア、⑧バングラデシュ、⑨ロシア、⑩日本という順位になり、1950年のときのドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどのヨーロッパ諸国は10位圏外に落ちている。

それに代わって、アジアのパキスタン、バングラデシュやアフリカのナイジェリアが10位以内に入っている。日本もかろうじて第10位に止まっている。

ちなみに、ヨーロッパのドイツは第6位から第16位へ、イギリスは第9位から第21位へ、イタリアは第10位から第23位へ、フランスは第11位から

第22位へ順位を下げている。

それでは、2050年にはどのようなになると予測されているのか。

2050年の第1位は、2015年の1.3倍人口が増加するインドが16.6億人でトップになっている。第2位は、2015年の14.0億人より若干減少した中国が13.6億人で入っている。

そして、第3位には2015年の1.8億人から2.3倍

増加して4.1億人になったアフリカのナイジェリアになっている。第4位は、2015年に3.2億人で第3位だったアメリカが、人口を増加させて3.9億人になるも、順位は下がることになった。

以下、⑤インドネシア、⑥パキスタン、⑦ブラジル、⑧バングラデシュ、⑨コンゴ、⑩エチオピアという順位になっている。アフリカ地域のナイジェリアに続いてコンゴ、エチオピアが入ってき

第2表 世界のなかで人口の多い国（1950,2015,2050,2100年）

(1,000人)

順位	1950年		2015年		2050年		2100年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	554,419	中国	1,397,029	インド	1,658,978	インド	1,516,597
2	インド	376,325	インド	1,309,054	中国	1,364,457	中国	1,020,665
3	アメリカ合衆国	158,804	アメリカ合衆国	319,929	ナイジェリア	410,638	ナイジェリア	793,942
4	ロシア連邦	102,799	インドネシア	258,162	アメリカ合衆国	389,592	アメリカ合衆国	447,483
5	<b>日本</b>	82,802	ブラジル	205,962	インドネシア	321,551	コンゴ民主共和国	378,975
6	ドイツ	69,966	パキスタン	189,381	パキスタン	306,940	パキスタン	351,943
7	インドネシア	69,543	ナイジェリア	181,182	ブラジル	232,688	インドネシア	306,026
8	ブラジル	53,975	バングラデシュ	161,201	バングラデシュ	201,927	タンザニア	303,832
9	ロシア	50,616	ロシア連邦	143,888	コンゴ民主共和国	197,404	エチオピア	249,530
10	イタリア	46,599	<b>日本</b>	127,975	エチオピア	190,870	ウガンダ	213,758
11	フランス	41,880	メキシコ	125,891	メキシコ	164,279	エジプト	198,748
12	バングラデシュ	37,895	フィリピン	101,716	エジプト	153,433	ニジェール	192,187
13	ナイジェリア	37,860	エチオピア	99,873	フィリピン	151,293	ブラジル	190,423
14	パキスタン	37,542	エジプト	93,778	タンザニア	138,082	バングラデシュ	173,549
15	ウクライナ	37,298	ベトナム	93,572	ロシア連邦	132,731	フィリピン	173,060
16	スペイン	28,070	ドイツ	81,708	ベトナム	114,630	アンゴラ	172,861
17	メキシコ	28,013	イラン	79,360	<b>日本</b>	108,794	イラク	155,556
18	ポーランド	24,824	トルコ	78,271	ウガンダ	105,698	メキシコ	151,491
19	ベトナム	24,810	コンゴ民主共和国	76,197	トルコ	95,627	ケニア	142,124
20	トルコ	21,408	タイ	68,658	ケニア	95,467	スーダン	138,648
21	エジプト	20,713	イギリス	65,397	イラン	93,553	モザンビーク	135,046
22	タイ	20,710	フランス	64,457	イラク	81,490	ロシア連邦	124,013
23	韓国	19,211	イタリア	59,504	スーダン	80,386	ベトナム	107,646
24	フィリピン	18,580	南アフリカ	55,291	ドイツ	79,238	コートジボワール	103,563
25	エチオピア	18,128	タンザニア	53,880	アンゴラ	76,046	マダガスカル	98,002
26	ミャンマー	17,152	ミャンマー	52,404	イギリス	75,381	ザンビア	94,410
27	アルゼンチン	17,150	韓国	50,594	南アフリカ	27,755	カメルーン	91,641
28	イラン	17,119	コロンビア	48,229	フランス	70,609	トルコ	85,776
29	ルーマニア	16,236	ケニア	47,236	ニジェール	68,454	<b>日本</b>	84,532
30	カナダ	13,733	スペイン	46,398	モザンビーク	67,775	マリ	83,207
31	南アフリカ	13,628	ウクライナ	44,658	タイ	65,372	ブルキナファソ	81,723
32	コロンビア	12,341	アルゼンチン	43,418	ミャンマー	62,359	イギリス	80,975
33	コンゴ民主共和国	12,184	ウガンダ	40,145	アフガニスタン	61,928	ソマリア	78,972
34	北朝鮮	10,549	アルジェリア	39,872	アルジェリア	57,437	ガーナ	76,755
35	オランダ	10,042	スーダン	38,648	アルゼンチン	55,229	南アフリカ	76,488
36	ハンガリー	9,338	ポーランド	38,265	イタリア	55,093	マラウイ	75,711
37	モロッコ	8,986	イラク	36,116	コロンビア	54,733	フランス	74,242
38	チェコ共和国	8,903	カナダ	35,950	マダガスカル	53,803	イラン	72,462
39	アルジェリア	8,872	モロッコ	34,803	コートジボワール	51,375	ドイツ	71,033
40	ベルギー	8,638	アフガニスタン	33,736	ガーナ	51,270	アフガニスタン	70,410
41	ネパール	8,483	サウジアラビア	31,557	韓国	50,457	セネガル	64,806
42	ポルトガル	8,417	ペルー	31,377	カメルーン	49,818	アルジェリア	62,556
43	オーストラリア	8,177	ベネズエラ	31,155	イエメン	48,034	チャド	61,691
44	スリランカ	7,971	ウズベキスタン	30,976	モロッコ	45,660	アルゼンチン	57,747
45	アフガニスタン	7,752	マレーシア	30,723	サウジアラビア	45,056	ミャンマー	54,743
46	ベラルーシ	7,745	ネパール	28,656	カナダ	44,949	ブルンジ	54,514
47	ペルー	7,728	モザンビーク	28,011	スペイン	44,395	イエメン	53,536
48	ギリシャ	7,669	アンゴラ	27,859	マリ	44,021	カナダ	51,622
49	タンザニア	7,650	ガーナ	27,583	ブルキナファソ	43,207	ギニア	48,327
50	(台湾)	7,623	イエメン	26,916	マレーシア	41,729	イタリア	47,819

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

たことが特徴である。

ちなみに、日本は人口を2015年の1.3億人から2050年1.1億人に減らして、第10位から第17位へ順位も下げている。

それでは、2100年にはどのようなになると予測されているのか。

2100年の第1位は、依然としてインドである。ただし、インドの人口は、2050年の16.6億人から2100年15.2億人へ減少させている。第2位は、同じく人口が13.6億人から10.2億人へ減少させている中国である。

第3位は、ナイジェリアである。ナイジェリアは2050年4.1億人から2100年7.9億人へ1.9倍増加させていることが特徴である。

第4位は、アメリカで、2050年の3.9億人から2100年4.5億人へ人口が増加している。

第5位は、コンゴで、コンゴも2050年2.0億人から2100年3.8億人へ1.9倍増加させている。

以下、⑥パキスタン、⑦インドネシア、⑧タンザニア、⑨エチオピア、⑩ウガンダ、⑪エジプト、となっている。

このように、2100年になると、10位以内に入っているのは、アメリカを除いて、アジア地域とアフリカ地域の国々になっている。10位以下でもアフリカ地域の国々が上位に入ってきている。

ちなみに、日本は2050年の1.1億人から2100年0.8億人へ、さらに人口を減少させて、2050年の第17位から2100年第29位へ順位を下げている。

なお、1950年に大きな役割を果たしていたヨーロッパ地域の国々はどうなっているのか。

ドイツは、1950年第6位→2015年第16位→2050年第24位→2100年第39位となっている。イギリスも同じく第9位→第21位→第26位→第32位となっている。フランスも同じく第11位→第22位→第28位→第37位と順位を下げている。

イタリアも同じく第10位→第23位→第36位→第50位へ順位を下げている。

このように、ヨーロッパ地域は人口のみでみる限り、1950年段階から世界における相対的地位を下

げており、2100年段階では役割が大きく後退しているといえる。

これに対して、アジア地域は2000年段階で大きい役割を果たすとともに、2100年段階でも大きな役割を果たす位置にある。

アフリカ地域は、1950年段階や2000年段階ではそれほど大きな役割を果たしていなかったが、2050年段階、2100年段階ではアジア地域に同等の役割を果たすようになっており、アジアとともに大きな位置を占めるようになってきている。

## Ⅱ 世界および日本における 合計特殊出生率の動向

### 1. 世界および地域別の動向

人口の増減を決めるのは出生率の動向である。ここでは合計特殊出生率がどうなっているのかをみていこう。合計特殊出生率とは、「一人の女性が15～49歳の間に産む子ども数の平均」と定義されている。

世界および地域別の合計特殊出生率は、**第3表**のごとくである。

世界の合計特殊出生率は、1950年～55年のレベルでは4.96と高い水準にあった。それが低下していき、1990～95年レベルでは3.02となり、2000～2005年レベルでは2.63と2台の水準になっている。そして現在のレベルを示す2015～2020年レベルでは2.47となっている。

これが、2050～55年レベルでは2.21となり、2095～2100年レベルでは1.97と2.0を切ると予測されている。

このなかで、アフリカ地域は1950～55年レベルの6.62と高い水準から現在の2015～20年には4.43まで低下するが、ほかの地域と比較するとダントツの高さである。

しかし、それ以降も低下し、2050～55年レベルでは2.94、2095～2100年レベルでは、2.14となると予測されている。それでも、2台を維持しており、アフリカ地域の人口増加の大きな要因なので

第3表 世界の主要地域別合計特殊出生率（1950～2100年）

（単位：人）

地域	1950～55年	1970～75年	1990～95年	2000～05年	2015～20年	2025～30年	2050～55年	2070～75年	2095～100年
世界全域	4.96	4.46	3.02	2.63	2.47	2.39	2.21	2.08	1.97
先進地域	2.82	2.16	1.67	1.58	1.69	1.75	1.82	1.85	1.86
発展途上地域	6.06	5.40	3.36	2.84	2.59	2.48	2.25	2.11	1.98
アフリカ	6.62	6.71	5.72	5.08	4.43	3.90	2.94	2.49	2.14
アジア	5.80	5.03	2.92	2.41	2.15	2.06	1.88	1.82	1.81
東部アジア	5.56	4.36	1.87	1.52	1.62	1.67	1.75	1.78	1.80
中央アジア	4.86	5.02	3.57	2.51	2.56	2.33	2.01	1.89	1.83
南部アジア	6.04	5.67	4.04	3.19	2.39	2.16	1.87	1.79	1.78
南東部アジア	5.93	5.48	3.11	2.53	2.25	2.11	1.90	1.84	1.82
西部アジア	6.30	5.73	4.03	3.23	2.74	2.51	2.17	2.04	1.95
ヨーロッパ	2.66	2.17	1.57	1.43	1.62	1.69	1.79	1.82	1.84
東部ヨーロッパ	2.92	2.14	1.63	1.26	1.61	1.68	1.81	1.84	1.86
北部ヨーロッパ	2.32	2.06	1.80	1.66	1.85	1.86	1.86	1.87	1.87
南部ヨーロッパ	2.68	2.56	1.42	1.37	1.45	1.53	1.67	1.73	1.77
西部ヨーロッパ	2.39	1.96	1.49	1.59	1.69	1.74	1.79	1.82	1.84
ラテンアメリカ	5.87	5.03	3.06	2.48	2.04	1.89	1.76	1.76	1.78
北部アメリカ	3.34	2.02	2.00	1.99	1.86	1.87	1.89	1.90	1.91
オセアニア	3.84	3.21	2.49	2.44	2.34	2.23	2.04	1.94	1.86

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

ある。

アジア地域は、1950～55年レベルでは5.80と非常に高い水準にあったが、1990～95年レベルでは2.92と世界の3.02よりも低い水準になっているし、現在の2015～20年レベルでは2.15とさらに低下している。

そして、将来の2050～55年レベルでは1.88、2095～2100年レベルでは1.81と世界水準の1.97よりも低く、人口の減少が進んでいくことを示している。

ラテンアメリカ地域も1950～55年レベルの5.87の高い水準から1990～95年には3.06となり、現在の2015～20年レベルでは、2.04と2台をやっと維持する水準になり、世界水準よりも低いことが予測されている。

そして、将来の2050～55年レベルでは1.76へ低下するが、その後は横這いの状態で2095～2100年レベルでは1.78になっている。

これに対して、ヨーロッパ地域はどうか。1950～55年レベルでは2.66とすでに2台になっているが、1990～95年レベルでは1.57となり、2000～2005年には1.43まで低下するのである。それ以降は上昇し、現在の2015～20年レベルでは1.62となっている。

そして、将来の2050～55年レベルでは1.79になり、2095～2100年レベルには1.84まで回復するこ

とが予測されている。

また、北部アメリカ地域はどうか。1950～55年レベルでは3.34と高いけれども、世界の4.96よりも低い水準にあったが、それ以降低下し、2015～20年レベルでは1.86になっている。

しかし、それから2050～55年レベルでは1.89、2095～2100年レベルには1.91まで回復することが予測されている。北部アメリカの人口が安定した増加傾向になっていくことが予測されている。

これを先進地域と発展途上地域でみると、どうなるのか。

先進地域は、1950～55年レベルで2.82となっており、世界水準の4.96よりも低い水準である。しかも、それ以降低下傾向にあり、2000～2005年レベルでは1.58まで低下する。しかし、その後は上昇傾向になり、2050～55年レベルでは1.69、2095～2100年レベルでは1.86まで回復すると予測されている。

これに対して、発展途上地域は、1950～55年レベルでは6.06と高い水準にあるが、それ以降低下して、2015～20年レベルでは2.25、2095～2100年レベルでは、1.98まで低下すると予測されている。

それゆえ、合計特殊出生率は2095～2100年レベルでは先進地域は1.86、発展途上地域は1.98と、あまり変わらない水準になることが予測されているのである。

## 2. 世界の主要な先進国における合計特殊出生率の推移

主要な先進国の合計特殊出生率は、どのようになっているのか。主要先進国の合計特殊出生率（1950～2017年）は、**第4表**のごとくである。

まず、アメリカはどうか。アメリカは1950年

3.02であり、1955年3.51、1960年3.64となり、これがピークになっている。1965年2.92と3を割り、1970年2.44と下落し、1995年1.84と2を割り込んでいる。

しかし、1990年には2.08と2台に復帰する。

それ以降2台を維持するが、2010年1.93と2を割ってからは1.8台が続き、2017年には1.77と

第4表 主要先進国の合計特殊出生率（1950～2017年）

（単位：人）

年次	日本	ホンコン	韓国	カナダ	アメリカ	ベルギー	デンマーク	フランス	ドイツ
1950	3.65	...	...	3.37	3.02	2.35	2.58	2.90	...
1955	2.37	...	...	3.74	3.51	2.39	2.58	2.68	...
1960	2.00	...	6.00	3.80	3.64	2.53	2.54	2.70	2.37
1965	2.14	...	...	3.11	2.92	2.60	2.60	2.82	2.50
1970	2.13	3.29	4.50	2.26	2.44	2.24	1.97	2.47	2.03
1975	1.91	2.75	3.30	1.83	1.80	1.74	1.93	1.96	1.48
1980	1.75	2.06	2.70	1.71	1.84	1.69	1.54	1.99	1.56
1985	1.76	1.47	1.70	1.65	1.84	1.51	1.45	1.81	1.37
1990	1.54	1.21	1.59	1.83	2.08	1.62	1.67	1.78	1.45
1995	1.42	1.15	1.64	1.64	2.02	1.56	1.81	1.70	1.25
2000	1.36	1.04	1.47	1.49	2.06	1.66	1.77	1.88	1.38
2005	1.26	0.96	1.08	1.54	2.05	1.76	1.80	1.92	1.34
2006	1.32	0.98	1.12	1.59	2.10	1.80	1.85	1.98	1.33
2007	1.34	1.02	1.25	1.66	2.12	1.81	1.85	1.96	1.37
2008	1.37	1.06	1.19	1.68	2.09	1.86	1.89	2.00	1.38
2009	1.37	1.06	1.15	1.67	2.00	1.84	1.84	1.99	1.36
2010	1.39	1.13	1.23	1.63	1.93	1.85	1.88	2.02	1.39
2011	1.39	1.20	1.24	1.61	1.89	1.81	1.76	2.00	1.36
2012	1.41	1.29	1.30	1.61	1.88	1.79	1.73	1.99	1.41
2013	1.43	1.13	1.19	1.59	1.86	1.75	1.67	1.97	1.42
2014	1.42	1.24	1.21	1.58	1.86	1.74	1.69	1.97	1.47
2015	1.45	1.20	1.24	1.56	1.84	1.70	1.71	1.92	1.50
2016	1.44	1.21	1.17	1.54	1.82	1.68	1.79	1.89	1.60
2017	1.43	1.13	1.05	1.49	1.77	1.68	1.79	1.92	1.57
年次	ハンガリー	イタリア	オランダ	ノルウェー	スペイン	スウェーデン	スイス	イギリス	オーストラリア
1950	...	2.52	3.10	2.53	2.46	2.32	2.40	2.18	3.06
1955	2.81	2.33	3.04	2.76	...	2.24	2.33	2.22	3.27
1960	2.02	2.29	3.11	2.85	2.81	2.17	2.34	2.71	3.45
1965	1.81	2.55	3.03	2.92	2.94	2.39	2.57	2.86	2.98
1970	1.96	2.43	2.58	2.54	2.82	1.94	2.09	2.43	2.86
1975	2.38	2.15	1.67	1.99	2.80	1.78	1.60	1.81	2.22
1980	1.93	1.62	1.60	1.73	2.20	1.68	1.55	1.89	1.90
1985	1.83	1.45	1.51	1.68	1.63	1.73	1.52	1.80	1.89
1990	1.85	1.36	1.62	1.93	1.33	2.14	1.59	1.84	1.91
1995	1.57	1.19	1.53	1.87	1.17	1.74	1.48	1.71	1.82
2000	1.33	1.26	1.72	1.85	1.23	1.57	1.50	1.64	1.76
2005	1.32	1.32	1.71	1.84	1.35	1.77	1.42	1.79	1.79
2006	1.35	1.35	1.72	1.90	1.37	1.85	1.44	1.84	1.82
2007	1.32	1.37	1.72	1.90	1.40	1.88	1.46	1.90	1.92
2008	1.35	1.41	1.78	1.96	1.46	1.91	1.48	1.96	1.96
2009	1.33	1.41	1.79	1.98	1.38	1.94	1.50	1.94	1.97
2010	1.26	1.41	1.80	1.95	1.37	1.99	1.54	1.98	1.95
2011	1.24	1.39	1.76	1.88	1.34	1.90	1.52	1.91	1.92
2012	1.34	1.42	1.72	1.85	1.32	1.91	1.53	1.92	1.93
2013	1.35	1.39	1.68	1.78	1.27	1.89	1.52	1.83	1.88
2014	1.44	1.37	1.71	1.76	1.32	1.88	1.54	1.82	1.79
2015	1.45	1.35	1.66	1.73	1.33	1.85	1.54	1.80	1.79
2016	1.53	1.34	1.66	1.71	1.33	1.85	1.55	1.79	1.79
2017	1.53	1.34	1.66	1.71	1.34	1.85	1.54	1.79	1.77

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

なっている。

アメリカの合計特殊出生率は、低下傾向が続いているが、2017年でも1.77と先進国では高い水準にあるといえよう。

これに対して、隣国のカナダは1950年3.37と高い水準にあったが、1975年には1.83と2を割り、2000年には1.49まで低下する。その後盛り返して、2008年1.68まで回復するが、それ以降は再び減少に転じ、2017年には1.49まで低下し、カナダの人口減少の要因になっている。

それでは、ヨーロッパ地域ではどうか。ヨーロッパ諸国は2つに分かれている。

いずれも、合計特殊出生率は低下しているが、比較的低下傾向が緩やかな国と、急速に低下している国がある。

合計特殊出生率の低下が緩やかで人口減少を抑えている国は、フランス、イギリス、それに北欧のスウェーデン、デンマーク、ノルウェーである。

これに対して、合計特殊出生率が急速に低下しているのは、イタリア、スペイン、ドイツ、スイスである。

フランスは、1950年2.90から始まっているが、1970年には2.47から低下し、1975年1.96となり、1995年には1.70となる。それ以降は出生率向上への政策の成果もあり、出生率は回復し、2008年には2.00まで回復する。

それ以降1.9~2.0台を維持しており、2017年では1.92となっている。

また、イギリスは、1950年2.18から1965年2.86まで上昇するが、それ以降は低下傾向になり、1975年1.81と2を割るようになる。そして、2000年1.64まで低下する。その後回復して、2010年には1.98となるが、それ以降低下傾向になり、2017年1.79になっている。

スウェーデンも、1950年2.32から1965年2.39となるが、それ以降は低下傾向になり、2000年1.57になる。その後は回復し、2006年以降は1.8~1.9台を維持し、2017年は1.85と比較的高い水準にある。

これに対し、大きく低下するイタリアはどうか。イタリアは、1950年2.52から1975年2.15までは2台であるが、1980年1.62に低下してからは急速に低下し、1995年には1.19まで低下している。それ以降は若干上昇するが、1.3~1.4台の水準で2017年は1.34と低い水準である。

また、ドイツは、1960年2.37、1965年2.50、1970年2.03から急速に低下し、1975年1.48となり、1995年1.25まで低下する。それ以降は1.3~1.4台が続いて、2015年1.50となり、2017年1.57と低い水準になっている。

スイスも2017年に1.54、スペインも2017年1.34と低い水準になっている。

これに対して、日本はどうか。1950年3.65と高い水準にはあったが、1955年2.37と2台になり、1970年2.13から1975年1.91と2を割っている。それ以降は急速に低下し、2005年には1.26の最低になる。その後若干回復するが、1.3~1.4台を維持し、2017年1.43と低い水準になっている。

アジア地域の中でも、韓国は一番低い水準になっている。韓国は、1960年6.00、1970年でも4.50と高い水準にあったが、1985年1.70から急速に低下し、2005年1.08と最低になっている。それ以降も1.1~1.2台を推移し、2017年には1.05と世界で一番低くなっている。

### 3. 世界における合計特殊出生率の 国別ランキング (2017年)

世界の合計特殊出生率の国別ランキングは、どうなっているのか。2017年の最も新しい世界の合計特殊出生率の国別ランキングは、**第5表**のごとくである。

第1位は、ニジェールの7.18であり、第2位ソマリア6.17、第3位コンゴ6.02と3位まで6以上である。それ以下をみると、④マリ5.97、⑤チャド5.85、⑥アンゴラ5.62、⑦ブルンジ5.62、⑧ウガンダ5.50、⑨ナイジェリア5.46、⑩東ティモール5.39、⑪ガンビア5.36、⑫ブルキナファソ5.27、⑬モザンビーク5.18となり、上位13位まで合計特

殊出生率は5以上である。しかも、アフリカ地域の国々が中心である。

また、第14位タンザニア4.95から第38位エリトリア4.06まで4台である。第39位パレスチナ3.94から第62位キルギス3.00まで3台である。第63位グアテマラ2.92から第118位仏領ポリネシア2.00

まで2台である。

このように、118カ国の合計特殊出生率が2以上になっている。また、世界平均2.43以上の国は87カ国である。

このなかで、日本は、第184位で1.43であり、最下位の第202位は、韓国の1.05である。

第5表 世界の合計特殊出生率国別ランキング (2017年)

(単位：人)

1	ニジェール	7.18	52	パキスタン	3.41	103	メキシコ	2.15	153	アルバニア	1.71
2	ソマリア	6.17	53	ナミビア	3.35	104	グリーンランド	2.09	155	リトアニア	1.69
3	コンゴ民主共和国	6.02	54	タジキスタン	3.31	105	グレナダ	2.08	156	ベルギー	1.68
4	マリ	5.97	55	ヨルダン	3.31	105	ネパール	2.08	157	オランダ	1.66
5	チャド	5.85	56	バヌアツ	3.24	107	米領ヴァージン諸島	2.08	158	モンテネグロ	1.66
6	アンゴラ	5.62	57	エジプト	3.21	108	バングラデシュ	2.08	159	ルーマニア	1.64
7	ブルンジ	5.62	58	イスラエル	3.11	109	エルサルバドル	2.06	160	イラン	1.64
8	ウガンダ	5.50	59	ミクロネシア連邦	3.10	110	モルディブ	2.05	161	中国	1.63
9	ナイジェリア	5.46	60	レソト	3.04	111	アンティグア・バーブーダ	2.04	162	チェコ	1.63
10	東ティモール	5.39	61	エスワティニ (スワジランド)	3.03	112	トルコ	2.03	163	バミューダ	1.61
11	ガンビア	5.36	62	キルギス	3.00	113	スリランカ	2.03	163	リヒテンシュタイン	1.61
12	ブルキナファソ	5.27	63	グアテマラ	2.92	114	コンボ	2.02	165	アルメニア	1.60
13	モザンビーク	5.18	64	フィリピン	2.89	114	ブータン	2.02	166	エストニア	1.60
14	タンザニア	4.95	65	ハイチ	2.87	116	マレーシア	2.02	167	スロベニア	1.58
15	ザンビア	4.93	66	シリア	2.87	117	バーレーン	2.01	168	ドイツ	1.57
16	ベナン	4.91	67	ボリビア	2.84	118	仏領ポリネシア	2.00	168	フィンランド	1.57
17	コートジボワール	4.85	68	トルクメニスタン	2.84	119	ジャマイカ	1.99	170	北マケドニア	1.54
18	中央アフリカ	4.80	69	ジブチ	2.79	120	ジョージア (グルジア)	1.99	171	ベラルーシ	1.54
19	ギニア	4.78	70	カザフスタン	2.73	121	ウルグアイ	1.98	172	スイス	1.54
20	南スーダン	4.77	71	モンゴル	2.71	122	ニューカレドニア	1.97	172	ブルガリア	1.54
21	セネガル	4.70	72	アルジェリア	2.71	123	クウェート	1.96	174	オーストリア	1.53
22	カメルーン	4.64	73	ボツワナ	2.68	124	ベトナム	1.95	174	ハンガリー	1.53
23	モーリタニア	4.61	74	ラオス	2.64	125	フランス	1.92	176	キュラソー	1.50
24	コンゴ共和国	4.60	75	オマーン	2.59	126	セントピセント・グレンディーン	1.91	177	カナダ	1.50
24	赤道ギニア	4.60	76	カンボジア	2.53	127	アゼルバイジャン	1.90	178	チャンネル諸島	1.48
26	ギニアビサウ	4.56	77	フェロー諸島	2.50	128	北朝鮮	1.90	179	スロバキア	1.48
27	リベリア	4.51	78	フィジー	2.49	129	カタール	1.89	180	タイ	1.47
28	マラウイ	4.51	79	サウジアラビア	2.49	130	ブルネイ	1.86	181	セルビア	1.46
29	アフガニスタン	4.48	80	パナマ	2.49	131	スウェーデン	1.85	182	セントルシア	1.45
30	スーダン	4.47	81	ガイアナ	2.49	132	コロンビア	1.83	183	モーリシャス	1.44
31	サントメ・プリンシペ	4.39	82	ベリーズ	2.48	133	アイルランド	1.81	184	日本	1.43
32	トーゴ	4.38	83	エクアドル	2.46	133	ニュージーランド	1.81	185	クロアチア	1.42
33	シエラレオネ	4.36	84	ウズベキスタン	2.46	133	仏領セント・マーチン島	1.81	186	ルクセンブルク	1.41
34	イラク	4.31	85	モロッコ	2.45	136	バルバドス	1.80	187	ポーランド	1.39
35	コモロ	4.28	86	パラグアイ	2.45	137	アルバ	1.80	188	ギリシャ	1.38
36	マダガスカル	4.13	87	南アフリカ	2.43	138	イギリス	1.79	189	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.38
37	エチオピア	4.08	88	ホンジュラス	2.42	138	デンマーク	1.79	190	ウクライナ	1.37
38	エリトリア	4.06	89	ドミニカ共和国	2.39	140	コスタリカ	1.77	191	マルタ	1.37
39	パレスチナ	3.94	90	ペルー	2.37	141	チリ	1.77	192	ポルトガル	1.36
40	ガーナ	3.93	91	スリナム	2.35	142	米国	1.77	193	イタリア	1.34
40	サモア	3.93	92	インドネシア	2.34	143	オーストラリア	1.77	193	スペイン	1.34
42	イエメン	3.89	93	グアム	2.33	144	ロシア	1.76	195	キプロス	1.34
43	ルワンダ	3.81	94	インド	2.30	145	バハマ	1.76	195	マカオ	1.34
44	ソロモン諸島	3.80	95	カーボヴェルデ	2.30	146	アイスランド	1.74	197	モルドバ	1.23
45	ケニア	3.79	96	ベネズエラ	2.29	146	ラトビア	1.74	198	シンガポール	1.16
46	ガボン	3.72	97	アルゼンチン	2.28	148	トリニダード・トバゴ	1.74	199	香港	1.13
47	ジンバブエ	3.68	98	リビア	2.24	149	アラブ首長国連邦	1.73	199	台湾	1.13
48	セーシェル	3.63	99	パラオ	2.21	150	キューバ	1.72	201	プエルトリコ	1.10
49	パプアニューギニア	3.61	100	ミャンマー	2.19	151	レバノン	1.71	202	韓国	1.05
50	キリバス	3.61	101	チュニジア	2.18	152	ブラジル	1.71			
51	トンガ	3.60	102	ニカラグア	2.17	153	ノルウェー	1.71		世界平均	2.43

(出所) GLOBAL NOTE

つぎに、2015年段階で人口の多かった国の2017年の合計特殊出生率をみてみよう。

①中国の合計特殊出生率は1.63で第161位、②インドは2.30で第94位、③アメリカ1.77で第142位、④インドネシア2.34で第92位、⑤ブラジル1.71で第152位、⑥パキスタン3.41で第52位、⑦ナイジェリア5.46で第9位、⑧バングラデシュ2.08で第108位、⑨ロシア1.76で第144位、⑩日本1.43で第184位である。

なお、他の主な国でみると、フランスは1.92で第125位、スウェーデンは1.85で第131位、イギリスは1.79で第138位、オーストラリア1.77で第143位、ドイツ1.57で第168位、イタリア1.34で第193位、スペイン1.34で第193位となっている。

### Ⅲ 日本の人口減少問題と政策課題

#### 1. 合計特殊出生率向上への課題

このように、世界と日本の人口の状態をみてきたが、世界の人口は2000年代になっても急速に増加していくのに対して、日本の人口は2010年をピークに急速に減少していくことが予測されている。

これからの日本の人口対策をどうすればよいのか。日本の人口が常に増加し続けなければならないということはないが、今後のことを考えれば、おだやかな減少、ないし定常状態にもっていくことが必要であろう。

その状態を作り出すためには、何が必要になるのだろうか。

**第一**に、日本の人口が急速に減少していく原因の最大の要因は、日本の合計特殊出生率が著しく低いことである。日本の合計特殊出生率を第二次世界大戦前からみると、**第6表**のごとくである。

1925年は5.11と現在のアフリカ諸国と同じ水準である。そして、1930年4.72、1940年4.11と高い水準で推移している。

戦後の1950年は3.65と比較的高い水準にあった。それ以降は、高度経済成長期に入り、合計特

**第6表** 日本の合計特殊出生率の推移

年	合計特殊出生率
1925	5.11
1930	4.72
1940	4.11
1950	3.65
1960	2.00
1970	2.13
1980	1.75
1990	1.54
2000	1.36
2005	1.26
2010	1.39
2015	1.45
2017	1.43

(出所)国立社会保障・人口問題研究所 資料

殊出生率は低下していく。1960年2.00、1970年2.13と2台を維持していたが、1980年には1.75と1台に入り、2000年には1.36となり、2005年には1.26と最低になる。それ以降は若干持ち直しているが、2017年は1.43となっている。

日本の合計特殊出生率は、2017年に1.43となっているが、人口の静止粗再生産率（人口を同じ水準に保つために必要な合計特殊出生率）は、2.07になっており、この水準に近づく必要がある。

世界の合計特殊出生率を先進国でみても、フランス1.92、スウェーデン1.85、イギリス1.79、アメリカ1.77となっており、これらの先進国並みになることが求められている。

そのためには何が必要になるのだろうか。日本の若者たちが、希望をもって結婚し、安心して子どもを生み育てる条件・環境を整えることが、**第一**に必要なことといえよう。

若者が希望をもって結婚（形態は多様）し、子どもを生み育てるためには、経済的に安定することが、まず必要なことである。

日本の雇用状態を雇用形態別雇用者数の推移でみれば、**第7表**のごとくである。

これでも、雇用者全体は2000年の5,267万人から一貫して増加し、2018年には5,927万人になっている。しかし、正規の職員・従業員は2000年3,630万人から、2018年3,476万人へ154万人も減少している。

第7表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位：万人)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018
役員	364	400	370	348	348	349	330
正規の職員・従業員	3,630	3,375	3,374	3,317	3,367	3,423	3,476
非正規の職員・従業員	1,273	1,634	1,763	1,986	2,023	2,036	2,120
パート	719	780	853	964	988	997	1,035
アルバイト	359	340	344	405	415	417	455
その他	194	514	567	617	620	623	630
雇用者計	5,267	5,408	5,508	5,653	5,741	5,810	5,927

(出所) 総務省労働局資料

第8表 主要国の男女賃金格差 (男性=100) (2017年)

イスラエル	(1)	78.4	オランダ	(2)	85.9	アメリカ合衆国	81.8
韓国		65.4	スペイン	(2)	88.5	カナダ	81.8
トルコ	(2)	93.1	チェコ		84.4	メキシコ	88.9
日本		75.5	ドイツ	(1)	84.5	コロンビア	92.3
イギリス		83.5	フランス	(2)	90.1	チリ	(3) 78.9
イタリア	(1)	94.4	ポーランド	(1)	90.6	オーストラリア	(1) 85.7

注1：(1)は2016年、(2)は2014年、(3)は2015年

(出所) 「世界国勢図会2019/20」 資料

逆に、非正規の職員・従業員は2000年1,273万人から2018年2,120万人へ847万人も増加しているのである。

このように、雇用形態が不安定であると、希望をもって結婚し、子どもを生み育てようとする意欲が減少するのである。

そのため、この不安定な雇用状態を改善し、希望をもって結婚し、子どもを生み育てる家庭環境を作ることが大切である。

**第二**に、子どもを生み育てるのは男女の協同作業になるのであり、女性の社会進出と女性が働き生活しやすい環境を作ることが大切である。

たとえば、主要国の男女賃金格差(2017年)をみると(男性=100)、**第8表**のごとくである。

これで見ると、イタリア94.4、フランス90.1、オーストラリア85.7、イギリス83.5、アメリカ81.8、カナダ81.8などとなっており、日本は最低水準の75.5と男女の賃金格差が大きいのであり、この是正も早急に進める必要がある。

**第三**に、子どもは親の子であるが、同時に社会の子であり、社会全体で育てていくという視点が大切である。

若者たちが子どもを生み育てていける条件・環

境を整えることが先決である。

スウェーデンやフランスなどが合計特殊出生率を回復してきたのも、この社会の子として、社会で子どもを育てる政策を実行したことによっている。

日本はこの点でいえば、一番大きな政策課題となろう。

たとえば、希望しても認可保育所に入れない待機児童の数は、2019年4月1日時点で1万6,772人いることが明らかになっている。2018年4月と比較して3,123人減少したといわれるが、現実には厳しい状態である。

たとえば、希望しても認可保育所に入れない待機児童の数(2018年4月1日)は、**第9表**のごとくである。

これで見ると、全体では1万9,895人に達している。そのうち、東京都(八王子市を含む)が5,414人で全体の27.2%を占めているのである。

さらに、この待機児童数が100人以上の市区町村をみると、**第10表**のごとくである。

これで見ると、東京都の市区や埼玉県、千葉県、神奈川県の内々ゆる東京圏の市が多く入っていることがわかるであろう。そのため、当初政府が目指していた2020年度待機児童ゼロの目標は見通し

第9表 都道府県・指定都市・中核市別保育所等待機児童数  
(2018年4月1日)

(単位：人)

都道府県	待機児童数	指定都市	待機児童数
1 北海道	129	48 札幌市	0
2 青森県	0	49 仙台市	138
3 岩手県	145	50 さいたま市	315
4 宮城県	475	51 千葉市	8
5 秋田県	37	52 横浜市	63
6 山形県	46	53 川崎市	18
7 福島県	207	54 相模原市	83
8 茨城県	386	55 新潟市	0
9 栃木県	41	56 静岡市	0
10 群馬県	19	57 浜松市	97
11 埼玉県	1,037	58 名古屋	0
12 千葉県	1,289	59 京都市	0
13 東京都	5,358	60 大阪市	65
14 神奈川県	663	61 堺市	61
15 新潟県	1	62 神戸市	332
16 富山県	0	63 岡山市	551
17 石川県	0	64 広島市	63
18 福井県	18	65 北九州市	0
19 山梨県	0	66 福岡市	40
20 長野県	50	67 熊本市	0
21 岐阜県	0	指定都市計	1,834
22 静岡県	228	68 旭川市	0
23 愛知県	238	69 函館市	0
24 三重県	80	70 青森市	0
25 滋賀県	381	71 八戸市	0
26 京都府	75	72 盛岡市	0
27 大阪府	423	73 秋田市	0
28 兵庫県	332	74 福島市	112
29 奈良県	125	75 郡山市	45
30 和歌山県	4	76 いわき市	7
31 鳥取県	0	77 宇都宮市	0
32 島根県	9	78 前橋市	9
33 岡山県	22	79 高崎市	0
34 広島県	144	80 川崎市	73
35 山口県	36	81 川口市	82
36 徳島県	33	82 越谷市	45
37 香川県	46	83 船橋市	95
38 愛媛県	13	84 柏市	0
39 高知県	8	85 八王子市	56
40 福岡県	911	86 横須賀市	37
41 佐賀県	33	87 富山市	0
42 長崎県	93	88 金沢市	0
43 熊本県	182	89 長野市	0
44 大分県	0	90 岐阜市	0
45 宮崎県	7	91 豊橋市	0
46 鹿児島県	86	92 豊田市	0
47 沖縄県	1,732	93 岡崎市	0
都道府県計	15,142	94 大津市	58
		95 高槻市	0
		96 東大阪市	80
		97 豊中市	0
		98 枚方市	30
		99 八尾市	18
		100 姫路市	185
		101 明石市	571
		102 西宮市	413
		103 尼崎市	155
		104 奈良市	76
		105 和歌山市	12
		106 鳥取市	0
		107 松江市	21
		108 倉敷市	125
		109 呉市	0
		110 福山市	0
		111 下関市	0
		112 高松市	62
		113 松山市	36
		114 高知市	43
		115 久留米市	44
		116 長崎市	64
		117 佐世保市	0
		118 大分市	13
		119 宮崎市	56
		120 鹿児島市	158
		121 那覇市	138
		中核市計	2,919
		都道府県・指定都市・中核市 合計	19,895

注1：都道府県の数値には  
指定都市・中核市は含まず。

(出所) 厚生労働省 資料

第10表 待機児童数100人以上の市区町村  
(2018年4月1日)

(単位：人)

都道府県	市区町村	待機児童数
1 兵庫県	明石市	571
2 岡山県	岡山市	551
3 東京都	世田谷区	486
4 東京都	江戸川区	440
5 兵庫県	西宮市	413
6 千葉県	市川市	385
7 兵庫県	神戸市	332
8 東京都	目黒区	330
9 埼玉県	さいたま市	315
10 沖縄県	沖縄市	264
11 東京都	大田区	250
12 東京都	府中市	248
13 沖縄県	うるま市	236
14 東京都	足立区	205
15 東京都	国分寺市	202
16 沖縄県	南風原町	194
17 東京都	三鷹市	190
18 東京都	墨田区	189
19 東京都	中央区	188
20 東京都	板橋区	185
21 兵庫県	姫路市	185
22 東京都	台東区	183
23 福岡県	筑紫野市	181
24 神奈川県	藤沢市	174
25 福岡県	大野城市	173
26 東京都	中野区	171
27 千葉県	浦安市	168
28 東京都	調布市	167
29 鹿児島県	鹿児島市	158
30 兵庫県	尼崎市	155
31 東京都	渋谷区	151
32 東京都	町田市	146
33 千葉県	習志野市	144
34 千葉県	八千代市	144
35 沖縄県	南城市	143
36 東京都	日野市	139
37 宮城県	仙台市	138
38 沖縄県	那覇市	138
39 千葉県	印西市	133
40 東京都	西東京市	129
41 岡山県	倉敷市	125
42 広島県	東広島市	118
43 茨城県	つくば市	116
44 兵庫県	宝塚市	116
45 福島県	福島市	112
46 埼玉県	朝霞市	106
47 沖縄県	西原町	106
48 東京都	文京区	100
100人以上 小計		10,193

(出所) 厚生労働省 資料

が難しい状態になっている。他方、働く女性の数は2019年6月に前年6月から53万人増加し、初めて3,000万人を超えている。

そのためにも、若者が結婚し、子どもを生み育てるために必要な保育所は、早急に待機児童ゼロにするように整備する必要があるだろう。

## 2. 日本の人口の地域間格差

### —東京(圏)への一極集中型人口の是正

日本の人口減少をもたらす**第二**の要因は、日本の人口が東京(圏)一極集中型構造になっていることであり、これを是正していく必要があることである。日本の都道府県別人口の推移(1980年以降)と合計特殊出生率(1980年と2017年)は、**第11表**のごとくである。

日本の人口は、第二次世界大戦後1950年8,412万人から一貫して増加して、1970年には1億467万人と1億人台に突入する。

その後も増加し、1980年には1億1,706万人となり、1990年1億2,361万人、2000年1億2,693万人になり、2010年には1億2,806万人のピークに達する。

この2010年を頂点として、日本の人口は減少に向い、2017年には1億2,671万人に減少するのである。

このなかで、都道府県間の人口の増減に落差が大きくなるのである。

日本の人口がピークになる2010年に対して、2017年に人口が増加した都道府県は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県のわずか8都県である。

逆に、人口が減少した都道府県は39道府県の大多数になっているのである。

このなかで、1980年の東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の人口は2,870万人で日本全体の24.5%から2017年の東京圏の人口は3,644万人で日本全体の28.8%を占めており、東京圏への人口集中と地方の人口減少の落差が大きくなっている。

**第11表** 都道府県別の人口の推移と合計特殊出生率  
(単位:1,000人)

	人 口					合計特殊出生率	
	1980	1990	2000	2010	2017	1980	2017
北海道	5,576	5,644	5,683	5,506	5,320	1.64	1.29
青森	1,524	1,483	1,476	1,373	1,278	1.85	1.43
岩手	1,422	1,417	1,416	1,330	1,255	1.95	1.47
宮城	2,082	2,249	2,365	2,348	2,323	1.86	1.31
秋田	1,257	1,227	1,189	1,086	996	1.79	1.35
山形	1,252	1,258	1,244	1,169	1,102	1.93	1.45
福島	2,035	2,104	2,127	2,029	1,882	1.99	1.57
茨城	2,558	2,845	2,986	2,970	2,892	1.87	1.48
栃木	1,792	1,935	2,005	2,008	1,957	1.86	1.45
群馬	1,849	1,966	2,025	2,008	1,960	1.81	1.47
埼玉	5,420	6,405	6,938	7,195	7,310	1.73	1.36
千葉	4,735	5,555	5,926	6,216	6,246	1.74	1.34
東京	11,618	11,856	12,064	13,159	13,724	1.44	1.21
神奈川	6,924	7,980	8,490	9,048	9,159	1.70	1.34
新潟	2,451	2,475	2,476	2,374	2,267	1.88	1.41
富山	1,103	1,120	1,121	1,093	1,056	1.77	1.55
石川	1,119	1,165	1,181	1,170	1,147	1.87	1.54
福井	794	824	829	806	779	1.93	1.62
山梨	804	853	888	863	823	1.76	1.50
長野	2,084	2,157	2,215	2,152	2,076	1.89	1.56
岐阜	1,960	2,067	2,108	2,081	2,008	1.80	1.51
静岡	3,447	3,671	3,767	3,765	3,675	1.80	1.52
愛知	6,222	6,691	7,043	7,411	7,525	1.81	1.54
三重	1,687	1,793	1,857	1,855	1,800	1.82	1.49
滋賀	1,080	1,222	1,343	1,411	1,413	1.96	1.54
京都	2,527	2,602	2,644	2,636	2,599	1.67	1.31
大阪	8,473	8,735	8,805	8,865	8,823	1.67	1.35
兵庫	5,145	5,405	5,551	5,588	5,503	1.76	1.47
奈良	1,209	1,375	1,443	1,401	1,348	1.70	1.33
和歌山	1,087	1,074	1,070	1,002	945	1.80	1.52
鳥取	604	616	613	589	565	1.93	1.66
島根	785	781	762	717	685	2.01	1.72
岡山	1,871	1,926	1,951	1,945	1,907	1.86	1.54
広島	2,739	2,850	2,879	2,861	2,829	1.84	1.56
山口	1,587	1,573	1,528	1,451	1,383	1.79	1.57
徳島	825	832	824	785	743	1.76	1.51
香川	1,000	1,023	1,023	996	967	1.82	1.65
愛媛	1,507	1,515	1,493	1,431	1,364	1.79	1.54
高知	831	825	814	764	714	1.64	1.56
福岡	4,553	4,811	5,016	5,072	5,107	1.74	1.51
佐賀	866	878	877	850	824	1.93	1.64
長崎	1,591	1,563	1,517	1,427	1,354	1.87	1.70
熊本	1,790	1,840	1,859	1,817	1,765	1.83	1.67
大分	1,229	1,237	1,221	1,197	1,152	1.82	1.62
宮崎	1,152	1,169	1,170	1,135	1,089	1.93	1.73
鹿児島	1,785	1,798	1,786	1,706	1,626	1.95	1.69
沖縄	1,107	1,222	1,318	1,393	1,443	2.38	1.94
全 国	117,060	123,611	126,926	128,057	126,706	1.75	1.43

合計特殊出生率…1人の女性が生涯に生むことが見込まれる子どもの数を示す指標。

(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」・厚生労働省「人口動態統計」より作成

それでは、都道府県別の将来の人口は、どうなるのか。2015年から2045年の都道府県の人口の推計は、**第12表**のごとくである。

日本の人口は2015年1億2,710万人から一貫して減少し、2030年には1億1,913万人に減少し、2045年には1億642万人になっている。

2015年～2020年に人口が増加するのは、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、沖縄県のわずか5都県だけになっている。

また、2020年～2025年に人口が増加するのは、東京都と沖縄県の2都県となり、2025～2030年に人口が増加するのは、同じく東京都と沖縄県の2都県だけになる。

そして、2030年～2035年に人口が増加する都道府県はゼロになるのである。

それゆえ、2030年以降は、すべての都道府県が

人口減少になるのである。

この間の東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口はどうなるのか。

2015年の東京圏の人口は3,613万人で、日本の人口1億2,710万人の28.4%である。

2030年の東京圏の人口は3,588万人で、日本の人口1億1,913万人の30.1%を占めることになる。

第12表 都道府県別人口の将来推計（2015～45年）

（単位：1,000人）

都道府県	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
北海道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005
青 森	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824
岩 手	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885
宮 城	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809
秋 田	1,023	956	885	814	744	673	602
山 形	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768
福 島	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315
茨 城	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236
栃 木	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561
群 馬	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553
埼 玉	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525
千 葉	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463
東 京	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607
神奈川	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313
新 潟	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699
富 山	1,066	1,035	996	955	910	863	817
石 川	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948
福 井	787	764	738	710	680	647	614
山 梨	835	801	763	724	684	642	599
長 野	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615
岐 阜	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557
静 岡	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943
愛 知	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899
三 重	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431
滋 賀	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263
京 都	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137
大 阪	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335
兵 庫	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532
奈 良	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998
和歌山	964	921	876	829	782	734	688
鳥 取	573	556	537	516	495	472	449
島 根	694	670	643	615	588	558	529
岡 山	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620
広 島	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429
山 口	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036
徳 島	756	723	688	651	614	574	535
香 川	976	951	921	889	853	815	776
愛 媛	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013
高 知	728	691	653	614	576	536	498
福 岡	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554
佐 賀	833	810	785	757	728	697	664
長 崎	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982
熊 本	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442
大 分	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897
宮 崎	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825
鹿 児 島	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204
沖 縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

そして、2045年の東京圏の人口は2,738万人となり、日本全体の人口の1億642万人の25.7%を占めることになる。

それゆえ、東京圏の人口は減少していくが、日本全体の人口も減少していくので、2030年の30.1%がピークになるのである。

それでは東京都の人口はどうなるのか。東京都の人口は、2015年の1,352万人から増加し、2030年1,388万人のピークに達する。

そして、それ以後は一貫して減少することになり、2045年には1,361万人まで減少する。

東京都の人口は2015年1,352万人で、日本全体の1億2,710万人の10.6%を占めている。

そして、東京都の人口は2030年1,388万人に増加し、日本全体の1億1,913万人の11.7%を占めるようになる。

しかし、東京都の人口は減少に転じて、2045年には1,361万人になるが、日本全体1億642万人の12.8%を占めるようになり、占有率は上昇しているのである。

それでは、都道府県の合計特殊出生率はどうなっているのか。1980年と2017年を比較してみよう。

1980年の日本の合計特殊出生率は1.75である。

1980年の合計特殊出生率の高い地域を見ると、①沖縄県2.38、②島根県2.01、③福島県1.99、④滋賀県1.96、⑤岩手県1.95、⑤鹿児島県1.95、⑦山形県1.93、⑦福井県1.93、⑦鳥取県1.93、⑦佐賀県1.93、⑦宮崎県1.93となっており、地方の農山漁村地域が中心である。

逆に、合計特殊出生率の低いのは、東京都の1.44であり、1.50以下は東京都だけである。

つぎに、2017年の都道府県の合計特殊出生率をみると、どうなるのか。

日本全体の合計特殊出生率は1980年の1.75から2017年には1.43と低くなっている。

2017年の合計特殊出生率の高い地域は、①沖縄県1.94、②宮崎県1.73、③島根県1.72、④長崎県1.70、⑤鹿児島県1.69、⑥熊本県1.67、⑦鳥取県

1.66、⑧香川県1.65、⑨佐賀県1.64、⑩福井県1.62、⑩大分県1.62となっており、地方圏が中心である。

逆に、合計特殊出生率が低い地域を見ると、①東京都1.21、②北海道1.29、③宮城県1.31、③京都府1.31、⑤奈良県1.33、⑥神奈川県1.34、⑥千葉県1.34、⑧大阪府1.35、⑧秋田県1.35、⑩埼玉県1.36となっている。

東京圏を形成する東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県が低い水準にあることが特徴といえよう。

この東京圏の地域は、合計特殊出生率が低いにもかかわらず、人口が増加しているのは、地方の若年層を中心に人口を吸収しているということである。

すなわち、東京圏を中心とする大都市圏が地方の若年層を吸収しているにもかかわらず、合計特殊出生率の低いことが、日本の人口減少の大きな要因であるといえるだろう。

それでは、日本の人口が東京(圏)へ一極集中型になっていることが、日本の人口減少の大きな要因の一つであるが、それをどのように是正する必要があるのだろうか。

**第一**に、日本の人口が東京(圏)一極集中型になっているのは、グローバル段階で日本の政治・経済・教育・文化・情報・医療などの中枢管理機能が、すべて東京(圏)に集まっているからである。

そのことによって、ヒト・モノ・カネ・コト・情報などの機能も東京(圏)に集中し、東京(圏)中心になっているのである。そこで日本の人口も東京(圏)に集まることになっている。

それゆえ、政治・経済・教育・文化などの中枢管理機能を地方(圏)へ適切に分散化することが、まず前提になる。

**第二**に、東京(圏)に人口が集まっているにもかかわらず、非常に合計特殊出生率が低いことである。

それゆえ、東京(圏)を中心とする大都市では、働く場(労働する場)での労働条件の改善をまず、第一に行う必要があるだろう。

それとともに、生活の場（くらしの場）において、安心して子どもを生み育てる条件・環境を早急に整備することである。

**第三**に、農山漁村地域を中心とする地方圏では、大都市と比較して合計特殊出生率が高いのであり、この有利な条件を生かして、働く場（労働の場）を拡大することが大切なのである。

そのために、地方圏にある農林漁業やその加工業・販売業の拡大、中小企業への積極的なサポートを強力に推進することが大切である。

それとともに、生活の場（くらしの場）で安心して子どもを生み育てる条件を整備していくというスタンスが必要であろう。

**第四**に、これらの政策を総合的に行うことにより地方圏のみならず、東京(圏)でも合計特殊出生率を上昇させ、日本の人口の維持に努めることが必要になっている。この東京圏とその他の地域との人口のバランスある展開によって、日本全体の国土の保全も可能になるし、日本の自然・環境の持続ある発展にも貢献することになるのである。

### 3. 日本の人口減少と外国人労働者導入の問題

日本の人口は、1950年8,412万人からみても、一貫して増加してきたが、2010年の1億2,807万人をピークに減少に転じている。そして、将来人口についても、2030年1億1,913万人、2050年1億192万人、2065年8,808万人へ減少することが予

測されている。

この人口の減少は同時に労働力人口の減少をもたらすものであり、その対応策が求められている。

そのなかで、日本政府は、「人手不足」「労働力不足」を大きな理由として、2019年4月1日の改正出入国管理法の施行によって、外国人労働者の受け入れを拡大する政策に舵を切っている。

すなわち、人口減少対策＝労働力不足対策の大きな柱として、外国人労働者の受入れ拡大を図ることになったのである。

それゆえ、ここでは外国人労働者受入れ問題について述べていきたい。

日本における外国人労働者数の推移は、**第13表**のごとくである。

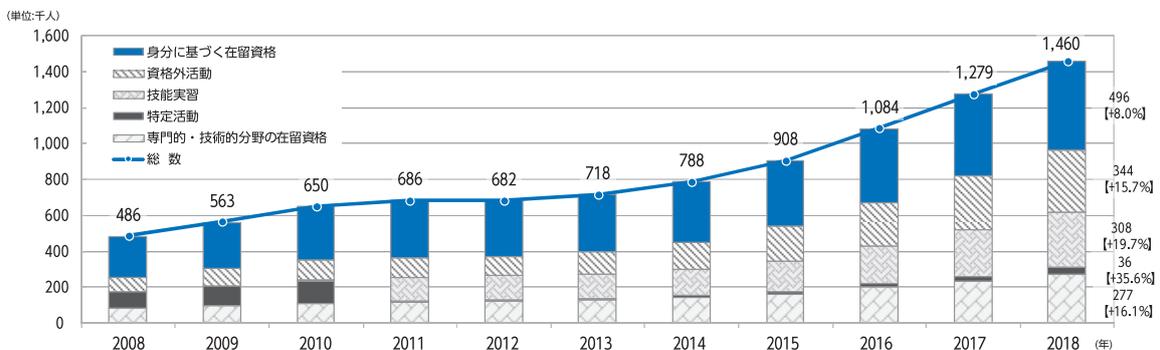
2008年には48.6万人であったのが、2013年には71.8万人となり、それ以降急速に増加し、2018年には146.0万人となっている。2018年は2008年の3.0倍、2013年の2.0倍となっているのである。

また、在留外国人も2018年末で273万人に達しているのである。

政府は、日本人口の減少による労働力不足解消を求めて、外国人労働者受入れ拡大政策をとっている。そして、2019年から5年間で34.5万人の外国人労働者を受入れる予定である。

この外国人労働者受入れ拡大政策はどのような問題を持っているのであろうか。

**第13表** 在留資格別外国人労働者数の推移



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況(平成30年10月現在)」

注1：【】内は、前年同期比を示している。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師等が該当する。

注3：「身分に基づく在留資格」とは、わが国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注4：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。

注5：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)であり、留学生のアルバイト等が該当する。

(出所)厚生労働省 資料

第14表 国籍別・産業別外国人労働者数

(単位：人)

2018年10月末現在

(単位：人)

	全産業計			建設業		製造業		情報通信業		卸売業・小売業		宿泊業・飲食サービス業		教育・学習支援業		医療・福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
	派遣・請負	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
全国籍計	1,460,463	309,470	21.2%	68,604	4.7%	434,342	29.7%	57,620	3.9%	186,061	12.7%	185,050	12.7%	69,764	4.8%	26,086	1.8%	230,510	15.8%
中国 (香港等を含む)	389,117	51,936	13.3%	12,696	3.3%	100,854	25.9%	27,088	7.0%	77,401	19.9%	58,027	14.9%	16,092	4.1%	5,971	1.5%	37,040	9.5%
韓国	62,516	8,024	12.8%	995	1.6%	5,703	9.1%	8,679	13.9%	12,811	20.5%	9,003	14.4%	4,995	8.0%	1,994	3.2%	7,152	11.4%
フィリピン	164,006	46,307	28.2%	8,144	5.0%	64,961	39.6%	1,673	1.0%	13,464	8.2%	8,232	5.0%	2,555	1.6%	8,418	5.1%	35,503	21.6%
ベトナム	316,840	51,632	16.3%	31,949	10.1%	115,223	36.4%	3,611	1.1%	34,773	11.0%	50,427	15.9%	1,518	0.5%	2,486	0.8%	40,556	12.8%
ネパール	81,562	20,301	24.9%	420	0.5%	12,658	15.5%	471	0.6%	11,389	14.0%	25,664	31.5%	454	0.6%	339	0.4%	18,966	23.3%
インドネシア	41,586	5,422	13.0%	3,766	9.1%	20,273	48.7%	455	1.1%	2,108	5.1%	2,034	4.9%	1,039	2.5%	1,800	4.3%	3,392	8.2%
ブラジル	127,392	71,379	56.0%	2,584	2.0%	57,676	45.3%	868	0.7%	4,891	3.8%	2,206	1.7%	937	0.7%	1,351	1.1%	45,792	35.9%
ペルー	28,686	13,140	45.8%	806	2.8%	12,045	42.0%	295	1.0%	1,585	5.5%	819	2.9%	213	0.7%	593	2.1%	9,324	32.5%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	77,505	10,276	13.3%	437	0.6%	3,773	4.9%	5,379	6.9%	6,082	7.8%	2,528	3.3%	31,430	40.6%	914	1.2%	7,060	9.1%
ラオス	32,976	4,623	14.0%	206	0.6%	1,254	3.8%	2,113	6.4%	1,810	5.5%	518	1.6%	14,595	44.3%	403	1.2%	2,955	9.0%
タイ	12,236	1,710	14.0%	42	0.3%	392	3.2%	733	6.0%	626	5.1%	203	1.7%	6,061	49.5%	134	1.1%	1,072	8.8%
その他	171,253	31,053	18.1%	6,807	4.0%	41,176	24.0%	9,101	5.3%	21,557	12.6%	26,110	15.2%	10,531	6.1%	2,220	1.3%	25,725	15.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(出所)厚生労働省 資料

第一に、外国人労働者の安い労働力が拡大することになり、日本の雇用の不安定化・悪化になる可能性が大きいことである。

日本における国籍別・産業別外国人をみると、第14表のごとくである。

国籍別にみると、①中国38万9,117人（全体146万人の26.6%）、②ベトナム31万6,840人（21.7%）、③フィリピン16万4,006人（11.2%）、④ブラジル12万7,392人（8.7%）の順になっている。

中国、ベトナム、フィリピンの3カ国で全体の59.5%と6割を占めているのである。

産業別にみると、製造業が43万4,342人（全体の29.7%）、卸売業・小売業が18万6,061人（12.7%）、宿泊業・飲食サービス業18万5,050人（12.7%）が主なものである。この3分野で全体の55.1%を占めているのである。

日本に来る外国人労働者は、中国、ベトナム、フィリピンなど東南アジアとブラジルの南米からである。

製造業の全雇用者一人あたり労働コストは、第15表のごとくである。

日本を100.0とすると、中国は15.5、フィリピン7.8、インド6.4、ブラジル30.2と非常に低い水準にある。

それゆえ、東南アジアの安い労働力を導入する

第15表 製造業の全雇用者1人あたり労働コスト

(単位：米ドル/時間)

	2016	(日本=100)
イスラエル	22.63	85.5
韓国	22.98	86.8
シンガポール (台湾)	26.75	101.1
トルコ	9.82	37.1
日本	6.09	23.0
日本	26.46	100.0
フィリピン	2.06	7.8
中国	4.11	15.5
インド	1.69	6.4
アイルランド	36.23	136.9
イギリス	28.41	107.4
イタリア	32.49	122.8
オーストラリア	39.54	149.4
オランダ	34.60	130.8
ギリシャ	15.70	59.3
スイス	60.36	228.1
スウェーデン	41.68	157.5
スペイン	23.44	88.6
スロバキア	11.57	43.7
チェコ	10.71	40.5
デンマーク	45.32	171.3
ドイツ	43.18	163.2
ノルウェー	48.62	183.7
ハンガリー	8.60	32.5
フィンランド	38.72	146.3
フランス	37.72	142.6
ベルギー	47.26	178.6
ポーランド	8.53	32.2
ポルトガル	10.96	41.4
アメリカ合衆国	39.03	147.5
カナダ	30.08	113.7
メキシコ	3.91	14.8
アルゼンチン	16.77	63.4
ブラジル	7.98	30.2
オーストラリア	38.19	144.3

注) 中国・インドは2015年

(出所)『世界国勢図会2019/20』より作成

ことになり、生産活動にとっては有利でも、国内の労働者にとっては、低い賃金水準を維持される可能性が大きくなり、国内での労使の不安定要因になる可能性がある。

また、日本の外国人労働者は、卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などのサービス業に従事する人が多いが、この業種は非正規雇用やアルバイト雇用が比較的多いのであり、不安定な雇用になり、問題が発生する確率が高いといえよう。

現に、政府は今後5年間に34.5万人の外国人労働者受入れを拡大する予定になっているが、その内訳をみると、**第16表**のごとくである。

それをみると、①介護6万人、②外食業5.3万人、③建設4万人、④ビルクリーニング3.7万人、⑤農業3.65万人、⑥飲食料品製造業、3.4万人が主なものであり、雇用の不安定要素が強い分野となっている。

**第二**に、日本に来る外国人労働者は主として、東京都を中心とする東京圏などの大都市に在住しており、日本の人口の東京圏一極集中型を、さらにすすめる要素が大きいことである。

人口の東京(圏)一極集中を是正する必要があるのに、外国人労働者を受入れることによって、この傾向がさらに大きくなる可能性が大きいことである。

2018年の都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は、**第17表**のごとくである。

事業所数で見ると、①東京都5万8,878(全体の27.7%)、②愛知県1万7,437(8.1%)、③大阪府1万5,137(7.0%)、④神奈川県1万3,924(6.4%)、⑤埼玉県1万345(4.8%)となっており、東京都を中心に大都市に集中している。東京圏では9万2,012で全体の42.5%を占めているのである。

**第17表** 都道府県別外国人雇用事業所数及び

外国人労働者数

2018年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数	構成比	外国人労働者数	
			外国人労働者数	構成比
全国計	216,348	100.0%	1,460,463	100.0%
北海道	4,342	2.0%	21,026	1.4%
青森	620	0.3%	3,137	0.2%
岩手	808	0.4%	4,509	0.3%
宮城	1,880	0.9%	11,001	0.8%
秋田	431	0.2%	1,953	0.1%
山形	862	0.4%	3,754	0.3%
福島	1,544	0.7%	8,130	0.6%
茨城	5,857	2.7%	35,062	2.4%
栃木	2,838	1.3%	24,016	1.6%
群馬	3,887	1.8%	34,526	2.4%
埼玉	10,345	4.8%	65,290	4.5%
千葉	8,865	4.1%	54,492	3.7%
東京	58,878	27.2%	438,775	30.0%
神奈川	13,924	6.4%	79,223	5.4%
新潟	1,806	0.8%	8,918	0.6%
富山	1,751	0.8%	10,334	0.7%
石川	1,518	0.7%	9,795	0.7%
福井	1,249	0.6%	8,651	0.6%
山梨	1,184	0.5%	6,910	0.5%
長野	3,445	1.6%	17,923	1.2%
岐阜	3,864	1.8%	31,279	2.1%
静岡	6,869	3.2%	57,353	3.9%
愛知	17,437	8.1%	151,669	10.4%
三重	3,336	1.5%	27,464	1.9%
滋賀	1,855	0.9%	17,238	1.2%
京都	3,206	1.5%	17,436	1.2%
大阪	15,137	7.0%	90,072	6.2%
兵庫	6,277	2.9%	34,516	2.4%
奈良	897	0.4%	4,116	0.3%
和歌山	616	0.3%	2,395	0.2%
鳥取	608	0.3%	2,755	0.2%
島根	636	0.3%	4,297	0.3%
岡山	2,296	1.1%	16,297	1.1%
広島	4,387	2.0%	31,851	2.2%
山口	1,281	0.6%	7,723	0.5%
徳島	934	0.4%	4,389	0.3%
香川	1,467	0.7%	8,703	0.6%
愛媛	1,515	0.7%	8,376	0.6%
高知	725	0.3%	2,592	0.2%
福岡	7,625	3.5%	46,273	3.2%
佐賀	746	0.3%	5,258	0.4%
長崎	1,174	0.5%	5,433	0.4%
熊本	2,438	1.1%	10,155	0.7%
大分	1,144	0.5%	6,254	0.4%
宮崎	860	0.4%	4,144	0.3%
鹿児島	1,393	0.6%	6,862	0.5%
沖縄	1,591	0.7%	8,138	0.6%

(出所) 厚生労働省 資料

**第16表** 特定産業分野—14分野の運用方針

	分野	人手不足状況
		受入れ見込数 (5年間の最大値)
厚生省	介護	60,000人
	ビルクリーニング	37,000人
経産省	素形材産業	21,500人
	産業機械製造業	5,250人
	電気・電子情報関連産業	4,700人
国土省	建設	40,000人
	造船・船用工業	13,000人
	自動車整備	7,000人
	航空	2,200人
	宿泊	22,000人
農水省	農業	36,500人
	漁業	9,000人
	飲食料品製造業	34,000人
	外食業	53,000人

(出所) 法務省資料

これを、外国人労働者数で見ると、①東京都43万8,775人(30.0%)、②愛知県15万1,669人(10.4%)、③大阪府9万72人(6.2%)、④神奈川県7万9,223人(5.4%)、⑤埼玉県6万5,290人(4.5%)となっており、大都市中心である。

このなかで、東京圏は63万7,780人で日本全体の146万人の43.7%を占めているのである。

このように、外国人労働者受入れ拡大の政策は、日本における人口の東京(圏)集中の状態をさらに推し進めることになる可能性が大きいのである。

**第三**に、それゆえに、外国人労働者をいまのまままで拡大していくと、日本の人口減少の対応策にならないばかりか、日本の人口減少をさらに促進するとともに、都道府県別人口の格差も拡大する可能性が大きいことである。

**第四**に、外国人労働者が増加することが必ずしも悪いわけではない。

それでは、外国人労働者をどのように受入れていく必要があるのだろうか。日本が外国人労働者

を受入れるということは、国と国との関係、国民と国民との関係(人間と人間との関係)が良好になることが大切である。

国際的な関係で大切なのは、「自主・民主・公正・互恵」という原則である。国と国との関係、国民と国民との関係が、自主的な関係であること、民主的な関係であること、公正な関係であること、そしてお互いがプラスになる関係、お互いがWin-Winの関係になることが必要である。

日本が外国人労働者の受入れを拡大するためには、外国人労働者の居場所づくりが大切であり、その大枠を示せば、**第18表**のごとくである。

全体としての居場所づくりは、「共生」「協生」「響生」を基本とすることである。ともに生きる「共生」、力を合わせて生きる「協生」、心の琴線に触れ合って生きる「響生」である。

なお、外国人労働者問題については、拙稿「外国人労働者受入れ政策の新展開と今後の課題」(株)四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.168,2019年5月)を参照してください。

## 第18表 外国人労働者の居場所づくりの大枠

### 1. 全体的な居場所づくりー共生・協生・響生

- ① 日本語研修および各国語の研修 — お互いの意思疎通の原点
- ② 文化・教育・生活習慣・風習・宗教などの交流・研修 — お互いの相違点を明らかにして、お互いを尊重する気風を高める

### 2. 労働(生産)の場における居場所づくり

- ① 労働する意義を明らかにし、労働条件・労働環境を日本人と同等にすること
- ② 労働能力の向上・技能の向上・資格の取得を大切にすること
- ③ それに応じて労働条件の向上

### 3. 生活(くらし)の場における居場所づくり

- ① 衣食住 — 特に住環境の改善
- ② 地域住民との交流の場づくり
- ③ 教育・文化の大切さ
- ④ 居場所づくりの基礎単位
  - ㉑ 都市地域 — 基本的には小学校(地域により変わる)
  - ㉒ 農山漁村地域 — 基本的には集落(地域により変わる)

### 4. 日本にいて生じる悩み・喜び・悲しみ・怒りなどを話しあう場の居場所づくりとその支援体制づくり

## おわりに

世界および先進諸国の多くが、将来的にも人口の増加が予測されているなかで、日本の人口は2010年をピークに急速に減少していくことが予測されている。

人口の急速な減少は、日本の国力が予想より早く衰退する可能性を秘めている。

それゆえ、人口が減少する場合でも、緩やかな減少にとどめることが必要になっているといえよう。

そのためになにが必要なのか。

**第一**に、日本の人口減少の最大の要因は、合計特殊出生率が世界の中でも非常に低くなっていることである。

それゆえ、この合計特殊出生率を上昇させることが最大の政策課題である。

そのためには、若者たちが、子どもを生み育てる条件・環境を整える必要があるという当たり前の政策を強力に進めることである。

政府としても「働き方改革」や「一億総活躍の時代」などの政策を進めているが、その内容は中途半端であり、そのことが人口減少の歯止めになっていないようである。

**第二**に、日本の人口が東京（圏）への一極集中型になっていることが、日本の人口減少の要因になっていることである。

それゆえ、この日本の人口の東京（圏）一極集中を是正することが、大きな政策課題になっていることである。

**第三**に、政府は日本の人口減少は、同時に日本の労働力不足をもたらしているという認識のもと、外国人労働者導入拡大政策を実施しようとしている。

外国人労働者を受入れること自体は必ずしも悪いことではないが、受入れるための条件・環境を同時に整備する必要がある。

そうしないと、日本と外国人労働者との関係もうまくいかないであろう。

同時に、そのことが日本の人口減少を改善していくことにもならないからである。

そのために、国際交流の「自主・民主・公正・互惠」の原則に基づく政策課題を提示している。

いずれにしても、日本の人口減少問題は、現在の日本の最大の課題となっており、本腰を入れて取り組む課題である。

いまこそ、日本は人口減少問題解決への本気度が問われているのである。

# 2019年度「高知県の幸福度」

## ～高知県民総幸福度（GKH）指標～

土佐経済同友会 GKH特別委員会委員長 刈谷 敏久

### はじめに

「あなたは高知で暮らして幸せだと感じますか？」こう聞かれたとき、多くの県民が「まあ幸せだ」「高知が好きだ」と答えます。

しかし、2011年に衝撃的な発表がありました。PHP出版「日本で一番幸せな県民」（法政大学教授・坂本光司著）において高知県は何と47都道府県中、46位にランキングされたのです。その後も、東洋経済新報社「都道府県幸福度ランキング」（日本総合研究所編、隔年発刊）の2016年度版、2018年度版において2回連続最下位にランキングされました。

では、高知県民は本当に不幸せなのか、いいところがあっても結局、経済指標が悪ければ不幸せなのか。「日本一輝ける田舎」でいいのではないか。高知県で暮らす生活者の実感とランキングの乖離は何なんだろうか、という素朴な疑問から土佐経済同友会が行き着いたのが「高知県民総幸福度（Gross Kochi Happiness（GKH）指標）」です。

## 1. 「GKH指標」策定の経緯

### （1）「日本一輝く田舎づくり」の提言

2009年6月、土佐経済同友会では「土佐的循環型社会を目指す、日本一輝く田舎づくり」の具体的提言を行いました。

そのなかでは、水、空気、食糧、自然体系、エネルギー問題が満たされ、解決された持続可能な社会づくりを実現することが「日本一輝ける田舎・高知」の大きな構成要素となる、としました。

さらに、「日本一輝ける田舎・高知」では、これからの県民にとっての幸せとは何か、を第一に考え、「GNH」（国民総幸福量）を価値基準として、健康で安心・安全な生活が営めることと、それを支えるコミュニティの持続可能性を保持することを目指すべき、としました。

こういった考え方の下、2010年4月、土佐経済同友会は高知で開催した第23回全国経済同友会セミナーにブータン王国のジグミ・ティンレイ首相をお招きし、「国民総幸福（GNH）の視点から始める新たな成長理念の構築」をテーマに基調講演をいただきました。

2005年にブータン政府が実施したセンサス（国勢調査）では、「あなたは幸せですか？」という質問に対し、「幸せです」「まあ幸せです」を選択

回答した人は、何と95%以上に達しています。



▲ ブータン王国 ジグミ・ティンレイ首相

### （2）高知県民総幸福度（GKH）の導入を提唱

2011年12月、土佐経済同友会は、一連の提言や全国経済同友会セミナー開催などの集大成として、『高知県10年ビジョンの提言「日本一の幸福実感県・高知」～土佐的循環型・共生社会の実現』を提言し、10年後に目指すべきトータルビジョン（社会の方向性）を示しました。

この提言の中で「地域の豊かさは、住民がその地域に暮らすことで幸福かどうかで測るべきであり、地域が一体となって目指していくべきは、そうした豊かさの実現である」として、経済指標だけに囚われない高知県独自の幸福度指標（高知県民総幸福度GKH）の導入を提唱しました。

前提言に基づき、2012年12月、土佐経済同友会会員企業を対象に、第1回目幸福度アンケート調査を実施したところ、回答者4,009名から

「高知が好き」・・・77%

「高知で暮らして幸せ」・・・69%

との結果が出ました。

### (3) 「高知県の幸福度を考える県民会議」の発足と「GKH指標」の策定

2013年9月、高知放送主催によるシンポジウム「幸福度 No. 1 へ！！～高知を世界一の“幸せ”実感県へ～」が開催された際、パネリストの土佐経済同友会特別幹事・木村祐二氏は、高知県民の幸福度向上を県民の皆で考える場としての「GKH県民会議」の設立を尾崎知事に提案しました。そして、土佐経済同友会GKH委員会は、2013年11月、「GKH県民会議」設置に係る提言書を高知県に提出しました。そして、翌2014年から高知県庁と協働して「GKH県民会議」設置に向けた動きを開始し、同8月、高知県内各界各層から46の個人、団体が参画し、「高知家の家族会議～高知県の幸福度を考える県民会議」が発足しました。

この間、2013年12月に第2回幸福度アンケート調査を土佐経済同友会会員企業を対象に実施し、回答者2,844名から

「高知が好き」・・・83%

「高知で暮らして幸せ」・・・73%

の結果が出て、相変わらず高知県民による高知の満足度が高いことがわかりました。

そして、2014年11月、GKH県民会議の活動を広く県民に伝える場として「高知家の大家族会議」を開催し、「地域独自の幸福感とは」と題した法政大学・坂本光司教授の講演の後、パネルディスカッションを行いました。2015年10月3日（土佐の日）には第2回「高知家の大家族会議」を開催し、多種多様なパネラーによるディスカッションを行いました。

しかし、GKH県民会議としての活動は意見交換が主であり、県民を巻き込んだ幸福度向上の活

動には至らずにいました。

その後、2016年6月に第3回幸福度アンケート調査を、初めて高知県下全域で一般県民向けに実施し、回答者数：8,911名から

「高知が好き」・・・69.0%

「高知で暮らして幸せ」・・・61.8%

の結果を得ました。前2回の調査と違って一般県民を対象としているため、前回との違いが生じています。

同年10月3日、当該指標の策定主体であった「高知家の家族会議～高知県の幸福度を考える県民会議～」は、第3回「高知家の大家族会議」において、「高知県民総幸福度（GKH）指標」の発表を行い、その幸福度指標の策定をもって役割を終え、解散しました。

### (4) 「しあわせ推進会議」の設立

2019年7月、土佐経済同友会GKH特別委員会は3年振りに第4回アンケートを行いました。今後、当該GKH指標は、その策定主体を2019年10月に設立された「一般社団法人しあわせ推進会議」に引き継ぐことになりました。

なお、今回のアンケートに先立つ5月29日、「年輪経営」で全国から注目されている伊那食品工業（株）塚越寛・最高顧問をお招きし、従業員、取引先、経営者も含めたすべての者が幸せになる会社のあり方を学びました。講演のなかで、幸福実感の要素として「働くこと」の重要性を説かれたことを踏まえ、2019年版のGKHアンケートの質問項目では「働くこと」の分野での質問数を増やしています。



▲ 2019年5月29日に開催されたシンポジウムの様子

# 2019年 第4回GKHアンケート調査結果概要

## 第4回調査の目的

いま、幸福というテーマが世界でも重要な課題の一つとなっています。GDPや経済成長など物質的豊かさという従来の価値基準だけでは、真の幸せは得られないという考え方が浸透し始めているからです。

海外では、ブータンの他、フランスやイタリアなどでも本格的な幸福度の研究が始まっており、国内においても荒川区や熊本県など多くの自治体が住民の幸福度を指標で表し、政策に反映する取り組みを行っています。

また、2015年の国連サミットにおいて採択された「誰一人取り残さない持続可能性で多様性と包摂性のある社会の実現のための17の国際目標（SDGs）」においても人々の幸福度の向上と経済のバランスが重要であると述べられています。

我々は「高知県の幸福度を考える県民会議（GKH 県民会議）」と共に、高知県独自の豊かさの指標「高知県民総幸福度（Gross Kochi Happiness（GKH））」の指標づくりを進め、

過去3回の県民アンケートを実施するとともに、広範な官民の参画のもとにシンポジウムを開催するなどして高知県における幸福度指標の在り方を議論し、2016年10月には「高知県の幸福度指標（GKH）」を決定し、公表しました。

それから3年が経ち、社会環境の変化も進み、県民の皆様方の幸福に関する意識の変化を再度調査し、アンケート結果を公表して高知県の幸福度を更に向上させる仕組みのお手伝いをして参りたいと考えております。

本県は、一人当たりの県民所得の水準が全国の約8割に留まるなど、客観データから見るとは豊かとは言えませんが、自然・食の恵みを感じながら、人々は明るく暮らしているというのが、多くの県民が持っている実感なのではないでしょうか。高知県民総幸福度（GKH）とは、そうした他のどこにもない高知らしい豊かさを「見える化」するために、高知での暮らしに対する県民の皆さんの主観的な評価・充足感を把握し、指標化していこうという試みです。

### 【調査概要】

- ・調査実施期間：2019年7月17日～7月31日
- ・調査対象：満15歳以上の高知県在住者
- ・回答者数：4,078（県外在住者の回答を除く）
- ・調査方法：質問票によるアンケート調査。人生満足度、健康・人とのつながり、子育て・教育、働くこと、生活環境、文化・地域、安心・安全、お住まいの都道府県の8分野について、各質問項目の実感度をお伺いしました。

### ※幸福度の尺度について

- ・主観幸福度（SWB）は10段階の尺度を用いて調査。10段階のうち7～10を「幸福」、4～6を「普通」、1～3を「不幸」に分類した3段階の評価も実施。「10段階尺度での幸福度」の質問に回答していない方は、主観幸福度および他の項目とのクロス集計の対象から除いています。
- ・人生満足度は、回答された番号（1から7まで）を点数化し、総和の最大を35点、最小を5点とし、「不明・無回答」を有効回答数から除いています。
- ・各分野の質問に対する幸福度1から5までの回答について、実感度1を1点、2を2点、3を3点、4を4点、5を5点とし、「わからない」・「無回答」を有効回答数から除いています。

## アンケート設問項目

1. 最初にあなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。

非常に不幸	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	非常に幸福
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	-------

### 2. 各設問

#### (1) 人生満足度

- ほとんどの面で、私の人生は私の理想に近い。
- 私の人生は、とても素晴らしい状態だ。
- 私は自分の人生に満足している。
- 私はこれまで、自分の人生に求める大切なものを得てきた。
- もう一度人生をやり直せるとしても、ほとんど何も変えないだろう。

#### (2) 健康や人とのつながり

- いざという時に頼れる人が身近にいると感じますか。
- 家族とのだんらんがあると感じますか。
- 心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか。
- あなたは、家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があったり、自分の居場所があったりと感じますか。
- 身近に信頼できる病院があり、気軽に相談できると感じますか。

#### (3) 子育て・教育

- 子どもたちが安心して生活できていると感じますか（通学、遊びの場、学校を含む）。
- お住まいの地域では子育ての環境が充実していると感じますか。
- 子どもたちが、社会で生活してゆく上で、必要な知識や技能、社会性、体力などを総合的に身に付けていると感じますか。

#### (4) 働くこと

- あなたは、経済的に困らない生活を送ることができていると感じますか。
- あなたの生活水準はどの程度だと感じていますか（とても貧しい1→最も豊か5）。
- あなたは、精神的に余裕のある生活を送ることが出来ていると感じますか。
- 仕事（専業主婦にとっての家事を含む）と生活とのバランスが取れていると感じますか。
- 仕事（専業主婦にとっての家事を含む）にやりがいや充実感を感じますか。
- 通勤、通学は苦にならない程度の時間だと感じますか。
- 会社でのコミュニケーション、チームワークが良いと感じますか。
- 所属している組織に愛着がありますか。
- 所属している組織に憧れる先輩、上司がどのくらいいますか（全くいない1→全員そうだ5）
- 所属している組織には多様性（性別、年齢、障がい者、外国人などで障壁等が無いこと）を受け入れる風土あると感じますか。

#### (5) 生活環境

- 自由になる時間が充分とれていると感じますか。
- お住まいの地域は暮らしやすい生活環境であると感じますか。
- お住まいの地域では、生活する上での不快さ（悪臭、騒音、ポイ捨て、ゴミ屋敷などを含む）が無いと感じますか。
- お住まいの地域では、困っている人を見かけたときに、声をかけたり協力したりする雰囲気があると感じますか。

#### (6) 文化や地域

- 地域に興味・関心がある活動や行事があると感じますか。
- お住まいの地域に親身になって相談にのってくれる人がいると感じますか。
- お住まいの地域に愛着や誇りを感じますか。
- あなたは、自分の余暇の過ごし方に満足していると感じますか。
- お住まいの地域は居心地が良いですか。

#### (7) 安心や安全

- 日常生活において、治安が守られていると感じますか。
- 災害（地震、火災、風水害）に対する備えは充分だと感じますか。
- 日頃から近隣の方と交流ができていると感じますか。
- 昼夜を問わず女性が安心して外出できると感じますか。

#### (8) お住まいの都道府県

- 身近に（気軽に）自然に接する場所（海、川、山）があると感じますか。
- 仕事や学校以外での知人や仲間がいると感じますか。
- 他の都道府県から人が訪れたい魅力ある場所だと感じますか。
- あなたは（お住まいの都道府県）で暮らして幸せだと感じますか。
- あなたは（お住まいの都道府県）を好きだと感じますか。

## 前回との変更点

- ・今回、初めて Web による回答方式も採用。
- ・幸福実感度の質問は 5 段階回答から 10 段階回答に変更。
- ・新たに「人生満足度」の質問項目を採用。
- ・「働くこと」の分野での質問数を増やした。
- ・高知県独自の文化を問う「高知家」分野を、「お住まいの都道府県」として一般的な質問に変更。
- ・アンケート用紙の回収は、四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫の各本支店窓口でのみ行った。

## 御礼

今回の高知県民総幸福度（GKH）アンケート調査にご協力いただきました県民の多くの皆様方に対し、心より御礼申し上げます。

## 1. 「幸福度」項目の結果分析

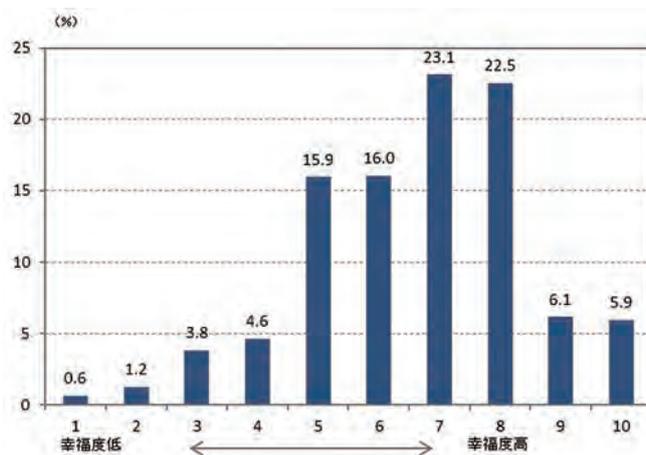
### （1）幸福度

#### ① 10段階尺度による分析

全体の幸福度（普段どの程度幸福だと感じていますか？）について、平均値は6.7、中央値は7であった。

回答者の73.6%が、10段階のうち上位5段階（6～10）の幸福度を感じていると回答した。

※参考：World Database of Happiness (WDH) によると日本の主観的幸福度の平均は6.1（2013年）

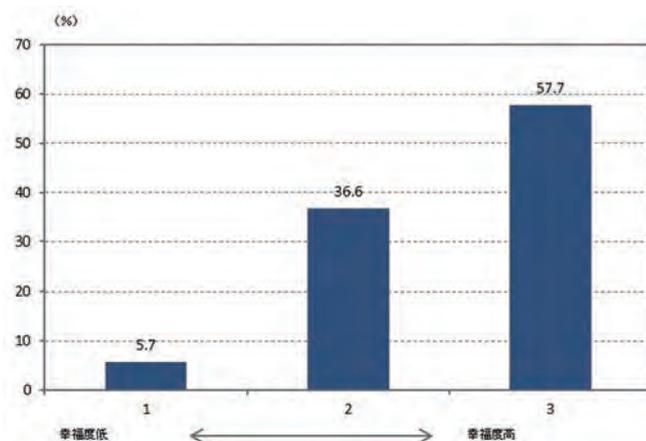


出典：R. Veenhoven, Happiness in Japan (JP), World Database of Happiness, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands.  
Viewed on 2019-09-17 at worlddatabaseof-happiness.eur.nl.

#### ② 3段階尺度による分析

全体の幸福度（10段階）のうち、7～10を「幸福」、4～6を「普通」、1～3を「不幸」に区分。回答者の57.7%が「幸福」、36.6%が「普通」、5.7%が「不幸」に分類された。

回答者の94.3%が、普通以上の幸福度を感じて生活していると考えられる。

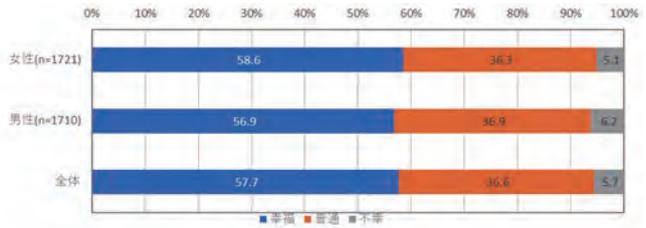


## (2) 性別、世帯別

### ①性別

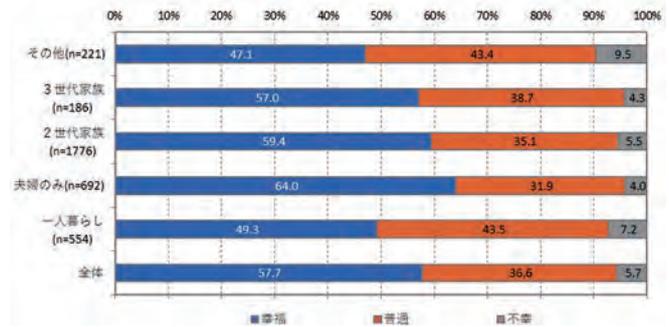
幸福度（10段階尺度）と性別との関係について、男性では56.9%、女性では58.6%が「幸福」と分類された。

男性に比べて女性の方が若干幸福度が高い傾向にある。



### ②世帯別

幸福度（10段階尺度）と世帯との関係について、一人暮らし世帯に比べて、夫婦のみ世帯、2、3世代世帯の方が幸福度が高い傾向にある。



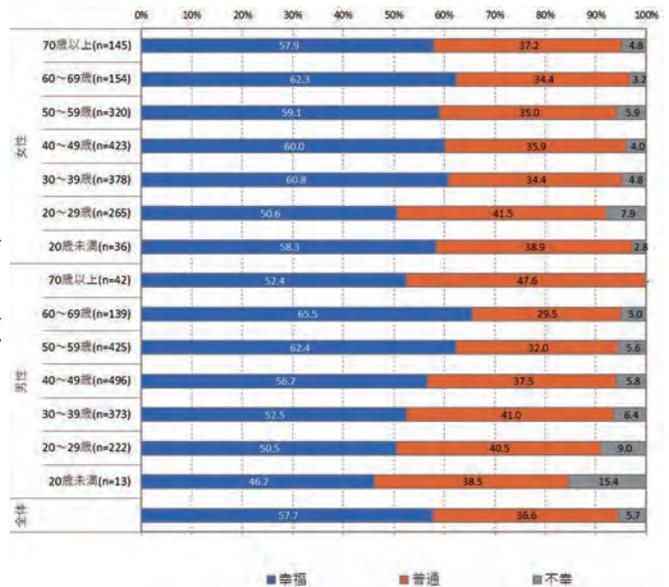
## (3) 性別×年齢別

「幸福」に分類された男女の年齢層について、女性は、幸福に分類される割合が概ね60%前後と高い傾向で平準化されているが、20歳代は50.6%と低い。

男性は、年齢が高くなるに従って幸福度が向上しているが、70歳以上は低い傾向である。また、女性は男性に比べて年代にかかわらず幸福に分類される割合が多い。

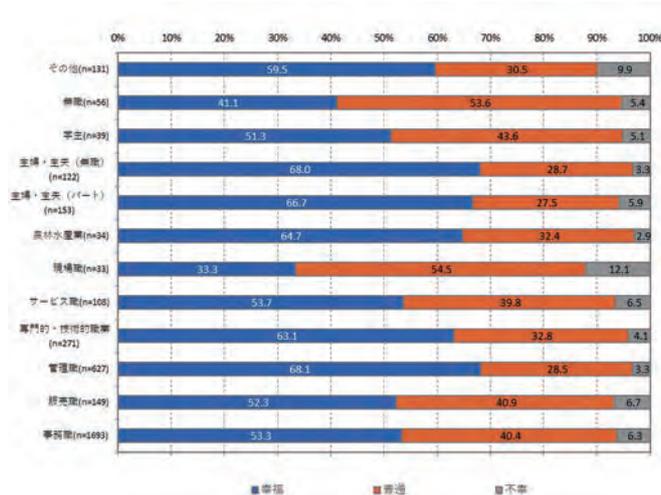
20歳未満の男性は15.4%が不幸と感じており、続く20歳代も9.0%が不幸と感じている。

女性では20歳代の7.9%が不幸と感じており、男女とも低年齢層に不幸と感じる割合が高い。



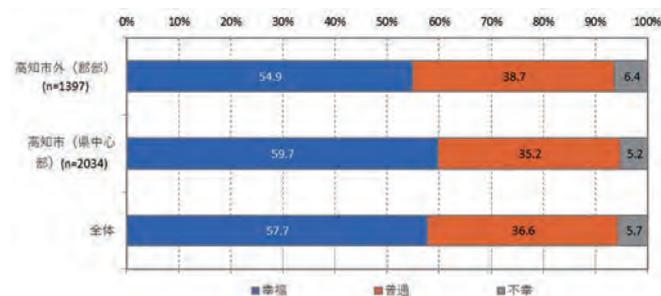
#### (4) 職業別 幸福度

幸福度と職業でクロス集計して比較したところ、主婦・主夫（無職及びパート）、農林水産業、専門技術職、管理職の幸福に分類される方々の割合が、60%以上と高い傾向にある。



#### (5) 地域区分 (高知市・高知市外)

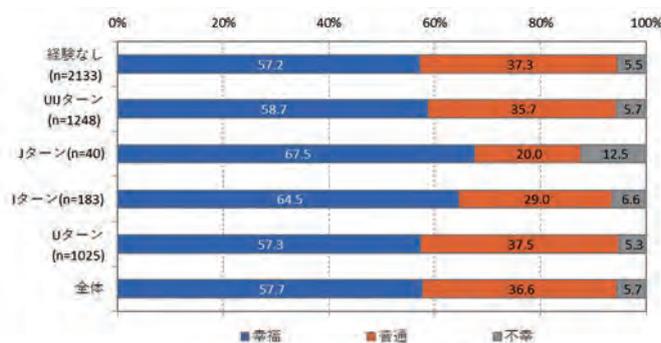
幸福度を高知市内と高知市外で区分して比較したところ、高知市内居住者の「幸福」に分類される割合（59.7%）は、高知市外居住者の「幸福」に分類される割合（54.9%）に比べて4.8%高い。



#### (6) 高知県へのU I Jターン経験

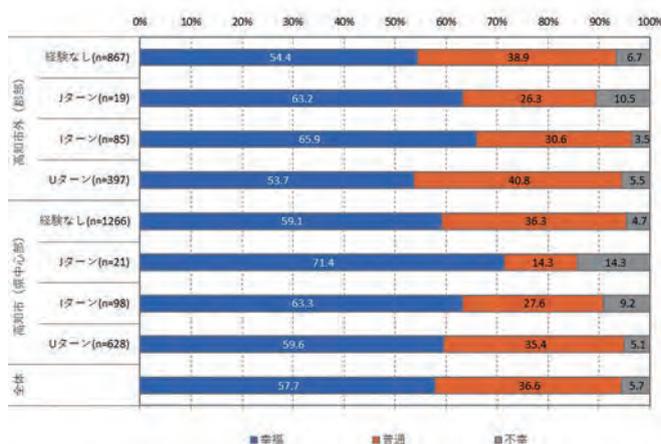
高知県へのUIJターンの経験がある回答者は、経験がない方々に比べて「幸福」に分類される人の割合が若干大きい。

また、全体の「幸福」に分類される割合と比べても、UIJターン経験者の幸福度は若干高い傾向にある。中でもJターン経験者の幸福度が高い(UIJターン経験あり：58.7%、経験なし：57.2%)。



高知市内と郡部に分けてUIJターン経験の幸福度について比較したところ、「幸福」に分類される高知市へのUターン者（59.6%）は、郡部へのUターン者（53.7%）に比べて若干幸福度が高い。

一方、「幸福」に分類される郡部へのIターン者（65.9%）は、高知市へのIターン者（63.3%）に比べて若干幸福度が高い。

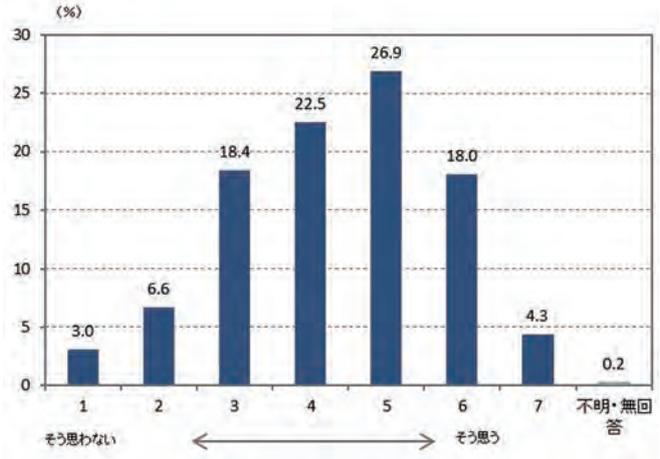


## 2. 各設問の結果分析

### (1) 人生満足度

#### ① 7段階区分による分析

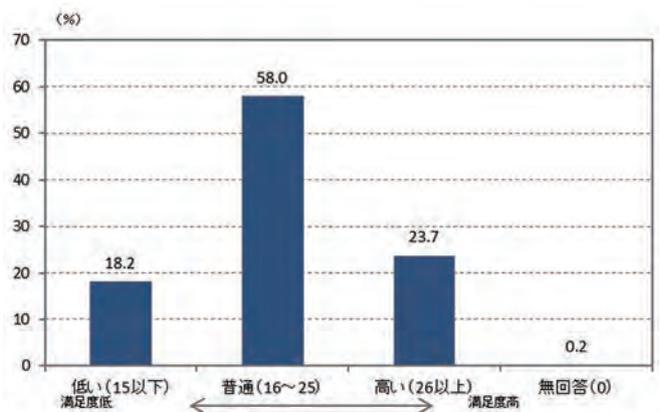
人生満足度（7段階で回答、設問5項目）について、7段階中5と回答した方が最も多く、合計（設問5項目の総和）の平均値は21.1であった。日本人1,500人のインターネット調査(2011年)における点数分布は、平均18.9点である。（出典：前野（2013）「幸せのメカニズム：実践・幸福学入門」）



#### ② 3段階区分による分析

人生満足度（7段階で回答、設問5項目の総和）のうち、26点以上を「人生満足度が高い」、16～25点を「普通」、15点以下を「人生満足度が低い」と区分。

回答の23.7%が「人生満足度が高い」、58.0%が「普通」、18.2%が「人生満足度が低い」に分類された。回答者の81.7%が普通以上の人生満足度を感じて生活していると考えられる。



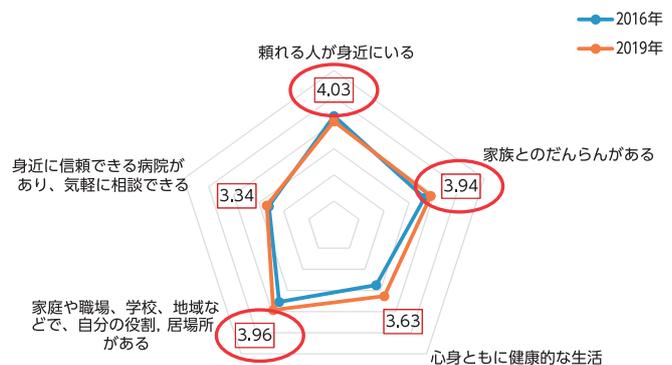
### (2) 健康や人とのつながり

【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けした。前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
健康や人とのつながり	いざという時に頼れる人が身近にいると感じますか	4.13	4.03	-0.10
	家族とのだんらんがあると感じますか	3.81	3.94	0.13
	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか	3.37	3.63	0.26
	あなたは、家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があったり、自分の居場所があったりと感じますか	3.77	3.96	0.19
	身近に信頼できる病院があり、気軽に相談できると感じますか	3.30	3.34	0.04

健康や人とのつながりについては、前回同様平均実感度が高い分野であるが、医療に関する実感度は若干低めである。

#### 健康や人とのつながり



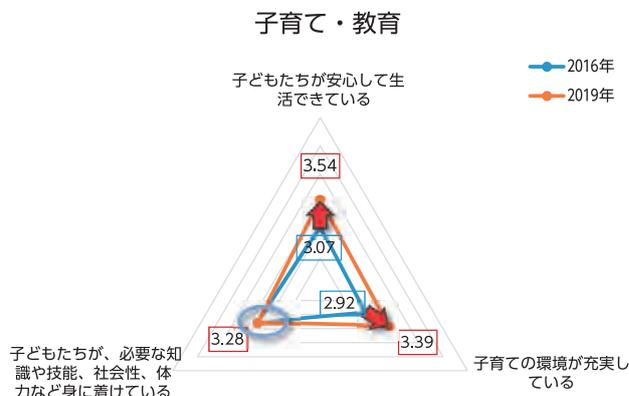
### (3) 子育て・教育

【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けした。  
前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
子育て・教育	子どもたちが安心して生活できていると感じますか（通学、遊びの場、学校を含む）	3.07	3.54	0.47
	お住まいの地域では子育ての環境が充実していると感じますか	2.92	3.39	0.47
	子どもたちが、社会で生活してゆく上で、必要な知識や技能、社会性、体力などを総合的に身に付けていると感じますか	3.28	3.28	0.00

子育て・教育に関しては、実際にその環境にある方の回答となり、他の分野に比して1割程度少ない回答であった。

前回に比べて子育て環境は良くなったが、知識・技能・社会性・体力の習得は前回同様の結果となり実感度の改善は進んでいない。



### (4) 働くこと

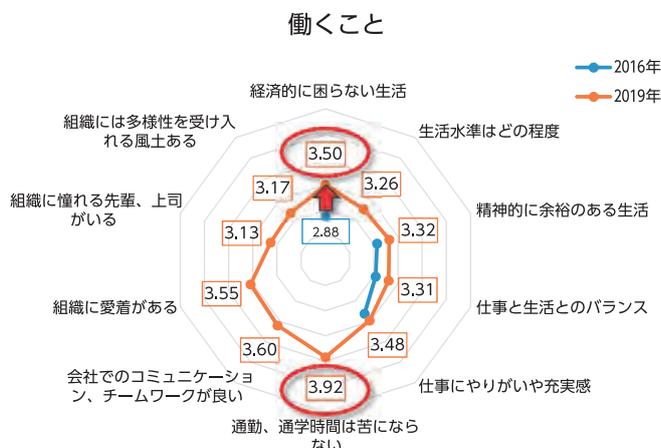
【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けした。  
前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
働くこと	あなたは、経済的に困らない生活を送ることができていると感じますか	2.88	3.50	0.62
	あなたの生活水準はどの程度だと感じていますか（とても貧しい1→最も豊か5）	—	3.26	—
	あなたは、精神的に余裕のある生活を送ることが出来ていると感じますか	3.07	3.32	0.25
	仕事（専業主婦にとっての家事を含む）と生活とのバランスが取れていると感じますか	3.04	3.31	0.27
	仕事（専業主婦にとっての家事を含む）にやりがいや充実感を感じますか	3.31	3.48	0.17
	通勤、通学は苦にならない程度の時間だと感じますか	—	3.92	—
	会社でのコミュニケーション、チームワークが良いと感じますか	—	3.60	—
	所属している組織に愛着がありますか	—	3.55	—
	所属している組織に憧れる先輩、上司がどのくらいいますか（全くいない1→全員そうだ5）	—	3.13	—
	所属している組織には多様性（性別、年齢、障がい者、外国人などで障壁等が無いこと）を受け入れる風土があると感じますか	—	3.17	—

働くことに関する実感度については、通勤時間の短さに実感を感じている方が多く、職場への愛着や職場でのコミュニケーションに関し実感度がある。

前回に比して、経済的に困らない実感度は大幅に向上した。

しかし、自由記述を見ると、経済的な面での不満はまだ多い。

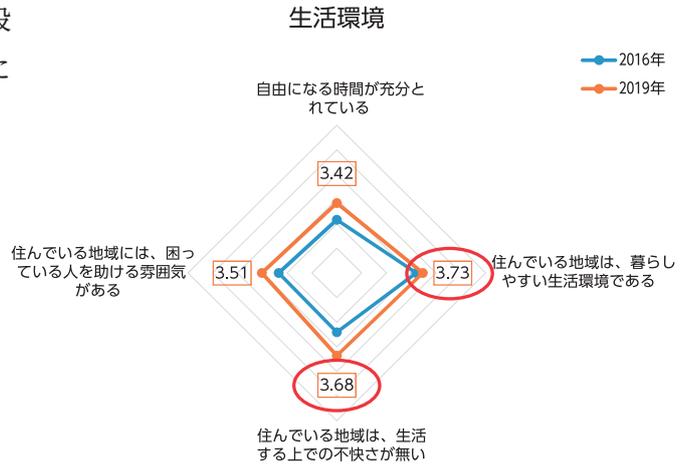


### (5) 生活環境

【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けた。  
 前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
生活環境	自由になる時間が充分とれていると感じますか	3.08	3.42	0.34
	お住まいの地域は暮らしやすい生活環境であると感じますか	3.60	3.73	0.13
	お住まいの地域では、生活する上での不快さ（悪臭、騒音、ポイ捨て、ゴミ屋敷などを含む）が無いと感じますか	3.20	3.68	0.48
	お住まいの地域では、困っている人を見かけたときに、声をかけたり協力したりする雰囲気があると感じますか	3.17	3.51	0.34

住んでいる地域での生活環境については、5段階で概ね3.5以上の実感度となっており、前回に比して大きく改善されたことがうかがえる。



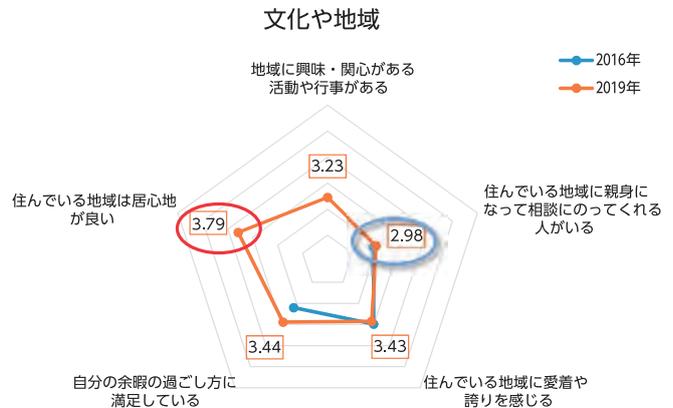
### (6) 文化や地域

【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けた。  
 前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
文化や地域	地域に興味・関心がある活動や行事があると感じますか	—	3.23	—
	お住まいの地域に親身になって相談のしてくれる人がいると感じますか	2.92	2.98	0.06
	お住まいの地域に愛着や誇りを感じますか	3.49	3.43	-0.06
	あなたは、自分の余暇の過ごし方に満足していると感じますか	3.10	3.44	0.34
	お住まいの地域は居心地が良いですか	—	3.79	—

文化や地域に関しては、住んでいる地域の居心地は良いとの回答は5段階で3.8と高い結果になった。

しかし、前回同様、地域に親身になって相談に乗ってくれる人があまり居ないという結果になった。



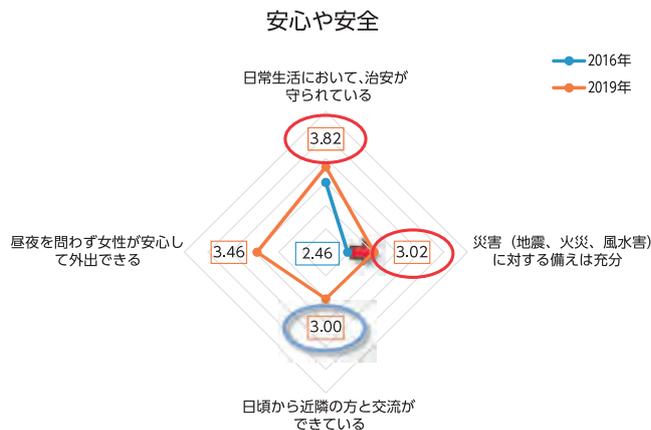
## (7) 安心や安全

【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けた。  
 前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
安心や安全	日常生活において、治安が守られていると感じますか	3.49	3.82	0.33
	災害（地震、火災、風水害）に対する備えは充分だと感じますか	2.46	3.02	<b>0.56</b>
	日頃から近隣の方と交流ができていますと感じますか	—	3.00	—
	昼夜を問わず女性が安心して外出できますと感じますか	—	3.46	—

安心・安全の分野においては、治安の維持については前回に比して高い実感を示しているが、近隣との付き合いはあまりできていないとの結果が出ている。

また、前回のアンケートでは実感度が薄かった災害に対する備えについては、まだ低い実感度だが、大幅に向上している。



## (8) お住まいの都道府県

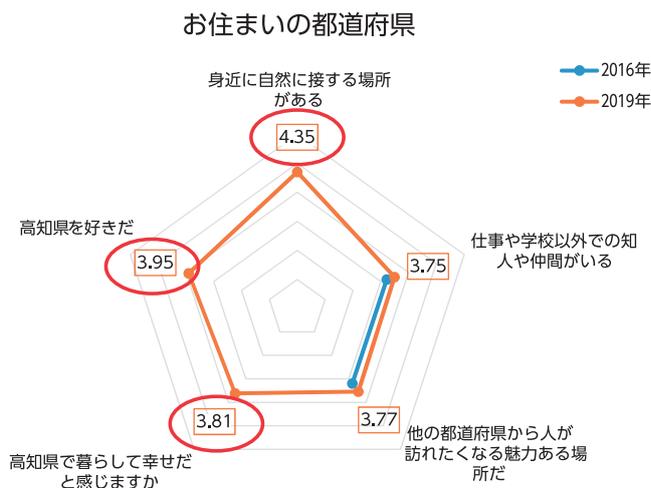
【前回調査との比較】 幸福度3.5以上の項目はクリーム色で、3.0以下はブルーで色分けた。  
 前回（2016年）調査時と同じ質問項目については前回との差を表示した。

分野	質問項目	項目別平均実感度		
		2016年	2019年	差
お住まいの都道府県	身近に（気軽に）自然に接する場所（海、川、山）があると感じますか	—	4.35	—
	仕事や学校以外での知人や仲間がいると感じますか	3.61	3.75	0.14
	他の都道府県から人が訪れたい魅力ある場所だと感じますか	3.60	3.77	0.17
	あなたは（お住まいの都道府県）で暮らして幸せだと感じますか	—	3.81	—
	あなたは（お住まいの都道府県）を好きだと感じますか	—	3.95	—

高知県在住の方々から見た高知県については、概ね高い好感度がある事が分かった。

特に身近な自然については、今回のアンケートの中で最も高い実感度を示した。

また、多くの県民が高知県が好きで、高知県で暮らして幸せだと回答し、他県から見ても魅力ある県だと感じている。



### 3. アンケート自由記述（悪い、不満等）

#### （1）健康や人とのつながり

分野	重要項目
健康や人とのつながり	総合病院が少ない
	医療の充実を望む
	障がい者を生涯ケアする仕組みを作りたい

あまり多くの意見はなかったが、複数の病院への通院ではなく一箇所で治療ができるように、との意見があった。

#### （2）子育て・教育

分野	重要項目
子育て・教育	教育レベルを上げて欲しい
	高校が周辺にない
	子育てしやすい環境にして欲しい

教育水準が低いとの意見が多く、また、近くに通学できる高校がないとの意見がある。

#### （3）働くこと

分野	重要項目
働くこと	就職が不安
	若い人の働く場所が欲しい
	収入が低い・賃金が安い
	Uターンしても給与水準に差がありすぎる

最も多くの不満がある分野である。

低賃金でありながら住居費や物価が高い、というミスマッチを感じている。若者の就職場所がないとの答えも多い。

#### （4）生活環境

分野	重要項目
生活環境	家賃や物価が高い
	交通の便が悪い（県内だけでなく）
	独居老人が楽しく暮らす綺麗な施設が欲しい

物価の高さに不満が多かった。交通環境の悪さを挙げる方が多い。

新幹線の必要性を訴える記述もあった。

#### （5）文化や地域

分野	重要項目
文化や地域	県内でのイベントが分かりづらい
	若い世代に魅力ある街でない
	文化レベル（文化施設）の向上が必要
	公園や河川敷広場が少なく、子供大人が外で遊べる環境がない

文化施設の不足や県内イベントの広報が不十分である、との意見があった。

## (6) 安心や安全

分野	重要項目
安心や安全	日々の備えだけでは災害に弱いのでは
	今の高知が良い、あまり進歩すれば犯罪や事故が増えるのでは
	都市圏に比べて災害への対応がまだ遅れている

自然災害対応への不安を示す記述があった。

## (7) お住まいの都道府県

分野	重要項目
お住まいの都道府県	自然をテーマにキャンペーンしているが、キャンプ経験者が少ない
	高知県に魅力を感じて住んでくれる人を支えるコーディネーターが必要
	観光地として観光客が来てくれる魅力ある街づくりを推進して欲しい

高知が好きだとの回答が多かったが、更に魅力を引き出す人材と努力が必要との意見があった。

## 4. 「高知県民総幸福度（GKH）指標 改定版」の発表

各分野の重要項目の指標案を掲示した。当該指標と関連する客観指標の抽出については、今後の課題とする。

分野	重要項目	指標
健康や人とのつながり	いざという時に頼れる人が身近にいること	つながり
	家族と過ごす時間があること	家族のだんらん
	心身ともに健康的な生活であること	心身の健康
	社会の中で自分の役割や居場所があること	自分の役割
	身近に信頼できる医療機関があること	医療の充実
子育て・教育	子どもが安心して通学、遊びができる地域の見守りがあること	地域の見守り
	子育ての環境が充実していること	子育て環境の充実
	子どもが社会生活上、必要な知識や技能、社会性、体力などを総合的に身につけること	生きる力の習得
働くこと	経済的に困らない生活を送ることができること	経済的なゆとり
	一定の生活水準が確保されていること	生活水準の確保
	精神的に余裕のある生活を送れること	精神的なゆとり
	仕事と生活とのバランス（ワークライフバランス）が取れていること	ワーク・ライフ・バランス
	仕事にやりがいや充実感があること	仕事のやりがい
	通勤、通学が苦にならないこと	通勤・通学時間の短さ
	勤め先でのコミュニケーション、チームワークがとれていること	職場コミュニケーション
	所属している組織に愛着があること	職場への愛着心
	所属している組織に憧れる先輩、上司がいること	ロールモデルの存在
所属している組織に多様性を受け入れる風土があること	多様性の受容	
生活環境	自由になる時間が充分とれていること	時間の自由度
	暮らしやすい生活環境があること	生活環境の充実
	住んでいる地域では生活する上での不快感が無く快適であること	周辺環境の快適さ
	困っている人に声かけや協力する雰囲気が地域にあること	心のバリアフリー
文化や地域	興味・関心がある活動や行事が地域にあること	興味・関心事への取り組み
	地域に頼れる人がいること	地域に頼れる人がいる実感
	地域の文化や特色に愛着や誇りを感じる	地域への愛着
	満足できる余暇があること	満足できる余暇
	地域に居心地の良さを感じる	居心地の良さの実感
安心や安全	犯罪への不安がないこと	防犯性
	災害に対する備えは充分であること	災害への備え
	日頃から近隣の人と交流があること	絆・助け合い
	女性が安心して外出できること	女性の安心実感
お住まいの都道府県	身近に自然に接する場所があること	自然環境の充実
	仕事や学校以外で多くの交流があること	人的交流の充実
	住んでいる地域が域外からみて魅力があること	地域の魅力
	住んでいる地域の暮らしで幸せだと感じられること	幸福の実感

## 5. 総括

3年振りに実施した今回のGKHアンケート調査では、前回と概ね同様の傾向を見て取ることができました。

全体の幸福度については、前回の5段階評価ではなく、国内外で多く使われている10段階評価としたため、両者を単純に比較することはできませんが、それでも、前は61.8%の県民が幸福であると回答したのに対し、今回も、それに近い57.7%の県民が幸福であると回答しています。

また、10段階評価による県民の幸福度の平均値は6.7となり、World Database of Happiness (WDH) による日本の主観的幸福度の平均値6.1 (2013年) を上回る結果となりました。

今回の調査では、幸福を実感するための要素(7分野36項目)について、それぞれの実感度を5段階評価で質問しましたが、前回と共通する多くの項目で、県民の幸福実感度が向上していることもわかりました。

例えば、「働くこと」の分野での「経済的に困らない生活」の項目では、前回に比べ+0.62もの大きな向上がみられたほか、「安心・安全」分野における「災害に対する備え」の項目も、前回比+0.56と大幅に改善しています。

このほか、高知県では、「身近に自然がある」と実感する人が多く、アンケートの自由記述意見の中には、地元の食材の豊かさ、美味しさを実感しているとの回答も多く見受けられました。また、多くの高知県民は高知県が好きで、高知県での暮らしに幸福を感じていると回答しています。

もっとも、実感度の改善が進んでいない項目もあります。例えば、「子育て・教育」の分野では、子供達の知識・社会性・体力等の習得という点で、県民の実感は前回から向上していません。「身近な相談相手がいる」とか、「近隣の方と交流ができていく」といった実感は、他の項目よりも低く

なっています。「経済的に困らない」との実感は大きく改善しましたが、自由記述意見をみると、賃金の低さや、若者にとって良い就職先がないことなどに不満があるとの声も少なくありませんでした。

今回の調査でわかった課題を解決するとともに、高知県の良さをさらに伸ばしていくためには、これからも企業や行政、地域や個人が連携し、前向きな取り組みを継続していくことが大切です。

また、そうした取り組みの成果を測り、さらなる課題を発見していくためには、今後とも、幸福度に関する調査を定期的に続けていく必要があります。その際には、地域的にも、年代・職業の面でも偏りなく、できるだけ多くの方の意見をお聞きすることも重要です。このたび設立された「一般社団法人しあわせ推進会議」は、そうした県内の幅広い主体を結び付ける核になると期待されます。

GKH指標が、「しあわせ推進会議」のもとでさらに発展し、「高知家」の家族みんなの幸せを一層高める行動につながることを願っています。

以上



▲ 2019年10月3日、しあわせ推進会議設立記念「しあわせシンポジウム」でのパネル討議

# 第147回 高知県内企業の景況調査

—2019年12月—

## Summary

- ◆ 今期（10～12月期）、自社業況の総合判断BSIは4期ぶり+1と好転。
- ◆ 来期（1～3月期）見通しは、全産業で±0。今期から景況感に変化なし。但し、製造業は3期ぶりに悪化、非製造業は5期ぶりに好転の見通し。
- ◆ 設備投資をした企業の割合（2019年7～12月）は52%。前期（1～6月期）から5ポイント上昇し高水準で推移。但し、新規投資をした企業は16%。3年前の26%をピークに右肩下がりで、県内企業の活力低下が危惧される。

## 調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（3・6・9・12月）実施している。

**調査目的** 高知県内企業の景況感把握

**調査対象** 高知県内に事業所を置く法人144/176社（回答率 81.8%）

**調査方法** 郵送及び四国銀行の各店舗で配布

**調査事項** 自社業況の総合判断、売上高、経営利益、設備投資、在庫、雇用など

**調査時期** 2019年10月31日～11月28日

### 業種別回答企業数

業種		回答企業数	シェア(%)
製造業	飲食料品	10	6.9
	木材・木製品	4	2.8
	製紙	7	4.9
	機械	12	8.3
	窯業・土石	10	6.9
	その他製造	10	6.9
	製造業計	53	36.8
非製造業	スーパー・デパート	5	3.5
	衣料品販売	4	2.8
	食料品販売	9	6.3
	自動車販売	6	4.2
	建設資材販売	8	5.6
	石油販売	5	3.5
	その他販売	16	11.1
	旅館・ホテル	6	4.2
	その他サービス	19	13.2
	建設	13	9.0
	非製造業計	91	63.2
合計	144	100.0	

### 資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	シェア(%)
10百万円未満	8	5.6
10百万円以上～30百万円未満	58	40.3
30百万円以上～50百万円未満	36	25.0
50百万円以上～100百万円未満	28	19.4
100百万円以上	14	9.7
合計	144	100.0

### 従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	シェア(%)
10人未満	13	9.0
10人～29人	32	22.2
30人～49人	26	18.1
50人～99人	31	21.5
100人～199人	27	18.8
200人～299人	4	2.8
300人以上	11	7.6
合計	144	100.0

注1：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

注2：「運輸」は個社の特定につながるおそれがあり、第145回より「その他サービス」に含めた。

## BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

※本文のBSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。



















# 経済動向



月例経済報告 2019年12月

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売額は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、底堅さが増している。
設備投資	緩やかな増加	「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2019年度設備投資計画は、増加が見込まれている。
住宅投資	弱含む ※	持家の着工は、横ばいとなっている。貸家の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。
公共投資	堅調 ※	10月の公共工事受注額は前月比3.7%減となったが、11月の公共工事請負金額は同3.7%増となっている。
輸出	弱含む	アジア向けの輸出は弱含んでいる。アメリカ向けの輸出はこのところ減少している。EU向けの輸出はこのところ緩やかに減少している。
輸入	おおむね横ばい	アジア、アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入はこのところ弱含んでいる。
生産活動	一段と弱含んでいる ※	10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比4.5%減となった。
企業収益	弱含む ※	「法人企業統計季報」（7-9月期調査）によると、2019年7-9月期の経常利益は、前年比5.3%減となった。
業況判断	製造業を中心に引き続き慎重さが増す	12月調査の「日銀短観」によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」では低下した。
雇用情勢	改善 ※	有効求人倍率は低下し、新規求人数はこのところ減少傾向となっていることから、雇用者数はこのところ横ばい圏内で推移している。
物価	上昇テンポが鈍化	消費者物価のうち、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、このところ上昇テンポが鈍化している。
企業倒産	おおむね横ばい	10月は780件で負債総額は885億円、11月は727件で負債総額は1,224億円となった。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

- ◆公共投資：「底堅い」 → 「堅調」（上方修正）
- ◆生産活動：「横ばい（一部に弱さが続く）」 → 「一段と弱含んでいる」（下方修正）
- ◆企業収益：「底堅い」 → 「弱含む」（下方修正）
- ◆雇用情勢：「着実に改善」 → 「改善」

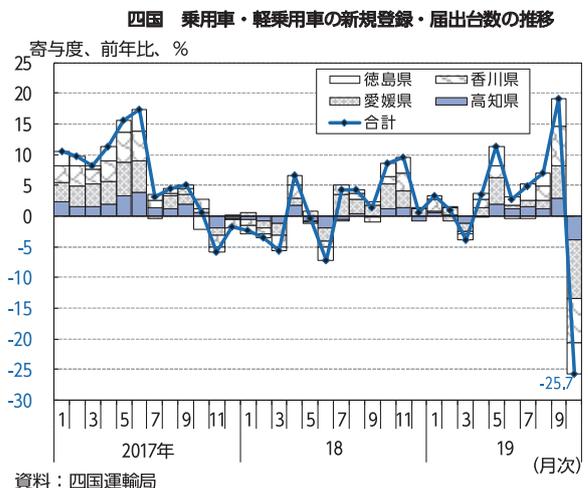
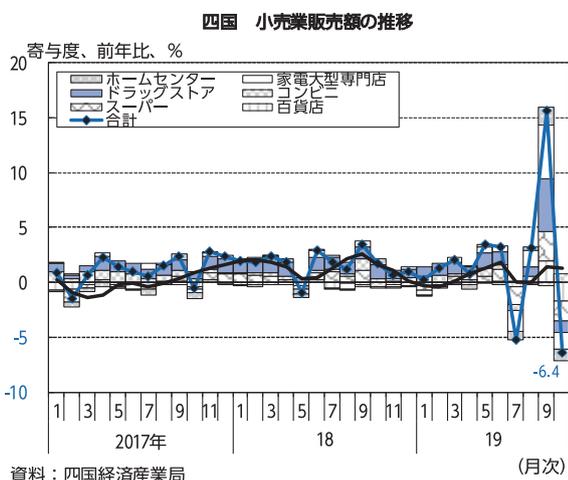
資料：内閣府「月例経済報告（2019年12月）」より当研究所作成



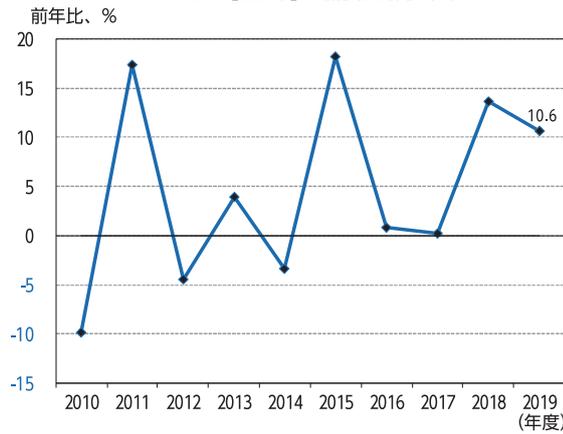
## 概要 (2019年10月分)

### 持ち直しの動きに足踏み感がみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	10月の小売業販売額は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などで前年比6.4%減と直近3年では最も大きい落ち込みとなった。但し、3か後方移動平均前年比では上向いている。10月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数も上述の反動減により、前年比25.7%減と直近3年では最も大きい落ち込みとなっている。
設備投資	増加	四国地域設備投資計画調査（全産業）によると、2019年度は前年比10.6%増と3か年度連続増となっている。
住宅投資	弱含み	10月の新設住宅着工数は、愛媛県以外のすべての県が減少に転じ前年比17.9%減と4か月連続減となった。
公共投資	増加の動き	8月の公共投資請負金額は、前年比38.1%増と9か月連続増となり、増加の動きが継続している。
生産活動	弱含み	9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は92.0と、はん用・生産用機械工業が低下したことなどから、前月比3.6%減と再び低下した。3か月後方移動平均値も下向いている。
雇用情勢	改善	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.55倍と、引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	増加	10月の国内銀行貸出残高は前年比2.8%増と増加基調で推移している。
企業倒産	低水準	10月の企業倒産件数は19件（前年同月より2件増）、企業負債総額は14億円（前年比53.7%減）となった。倒産件数は過去10年の10月単月の比較で4番目、負債総額は9番目の少なさであり、落ち着いた動きとなっている。

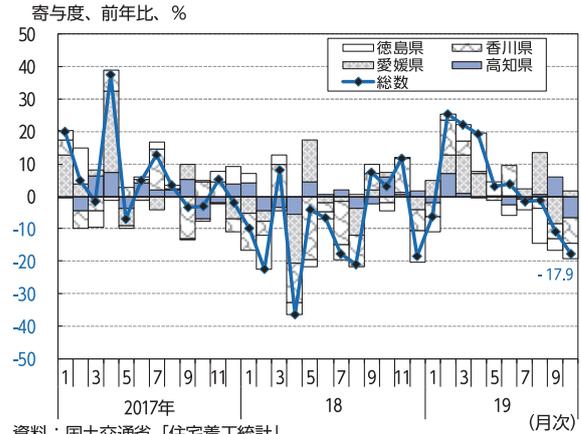


四国 【全産業】設備投資動向の推移



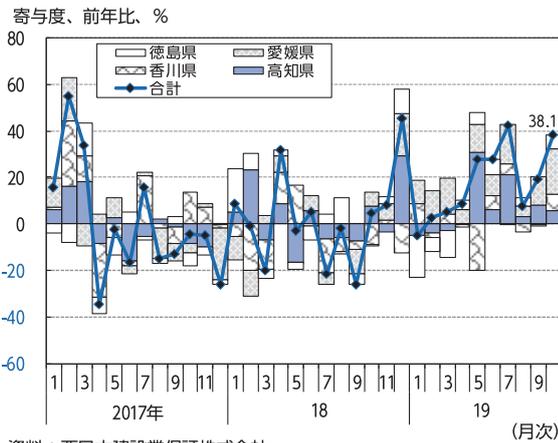
資料：株式会社日本政策投資銀行四国支店 松山事務所「四国地域設備投資計画調査」

四国 新設住宅戸数の推移



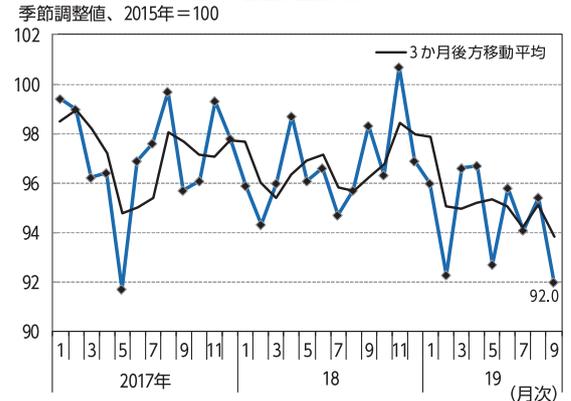
資料：国土交通省「住宅着工統計」

四国 公共工事請負金額の推移



資料：西日本建設業保証株式会社

四国 鋳工業生産指数の推移



注：2019年7月分より2015年基準に改定され、これまでの値も遡及改定された。このため、前号までの数値と一致しない。  
資料：四国経済産業局

四国 雇用情勢の推移



注：各年1月に季節調整値が遡及改定されるため以前の数値とは一致しない。  
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

四国 国内銀行貸出残高の推移



資料：日本銀行高松支店、同松山支店、同高知支店



## 概要 (2019年10月分)

### 緩やかに持ち直している

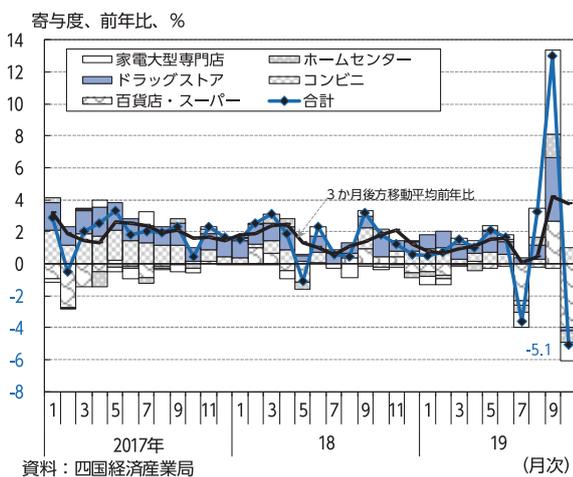
#### 2019年10月の概況

- ◆ 高知県の経済は緩やかに持ち直している。
- ◆ 個人消費は、小売業販売額は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などで落ち込みがみられたが、基調としては持ち直している。設備投資は増加し、生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は持ち直し、公共投資も増加している。観光施設入込客数は横ばい圏内で推移している。雇用は引き締まり傾向で推移している。金融機関貸出残高は増加基調で推移しており、企業倒産件数も落ち着いている。
- ◆ 今後3か月程度の見通しについては、個人消費は持ち直しで推移するものとみられる。生産活動は、全国的に生産活動が一段と弱含んでいることから、今後の動向を注視する必要がある。また、観光施設入込客数も、施設のリニューアルオープン効果のはく離などから今後も増勢が鈍化していくものとみられる。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	10月の小売業販売額は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などで前年比5.1%減と、直近3年で最も大きい落ち込みとなった。特に、百貨店・スーパーの落ち込みが大きかった。もっとも、3か月後方移動平均前年比では上向いている。10月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数も、上述の反動減により前年比21.9%減となり直近3年では最も大きい落ち込みとなっている。
設備投資	増加	四国地域設備投資計画調査(全産業)によると、2019年度は前年比13.9%増と、再び増加に転じた。
住宅投資	増加	10月の新設住宅着工戸数(持家・貸家・分譲の合計)は、貸家の着工が減少しことなどから、前年比36.0%減と減少に転じた。もっとも、3か月後方移動平均前年比では上向いている。
公共投資	緩やかに増加	10月の公共投資請負金額は、国や県からの受注額が増加したことで前年比16.2%増と、6か月連続となった。
生産活動	横ばい	9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は96.3、前月比13.6%減となった。ただ、3か月後方移動平均値をみると、横ばい圏内で推移している。
観光	横ばい	10月の観光施設入込客数は、前年比2.0%減と2か月連続減となった。ただ、年累計の推移をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

項目	判断	主な判断理由
雇用情勢	改善	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍、新規求人倍率（同）も1.85倍と、引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	増加	10月の金融機関貸出残高は前年比1.5%増と増加基調で推移している。
企業倒産	低水準	10月の企業倒産件数は3件（前年同月より1件減）、負債総額は238百万円（前年比65.5%減）となった。1989年以降の単月としては、件数は3番目、負債総額は10番目に少なく、落ち着いた動きとなっている。

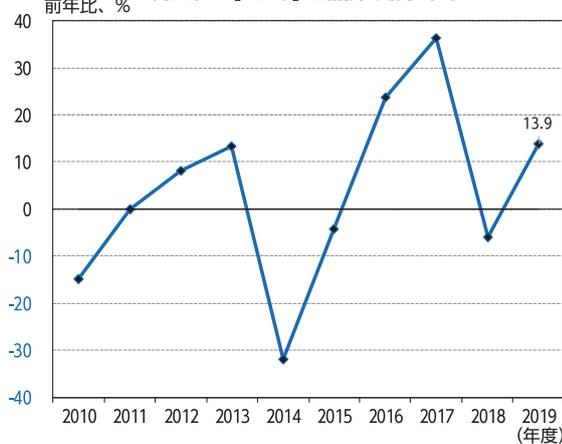
高知県 小売業販売額の推移



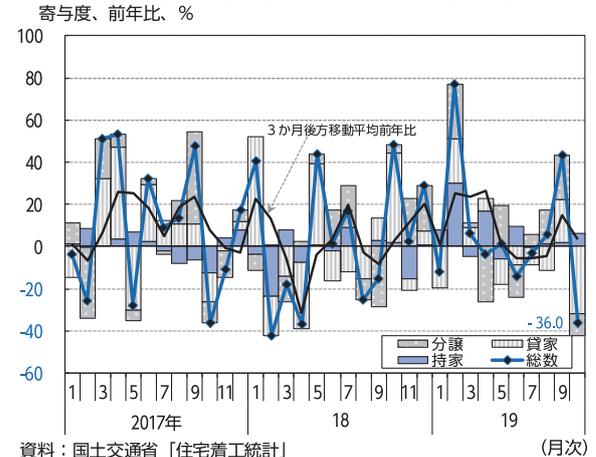
高知県 乗用車・軽乗用車の登録・届出台数の推移

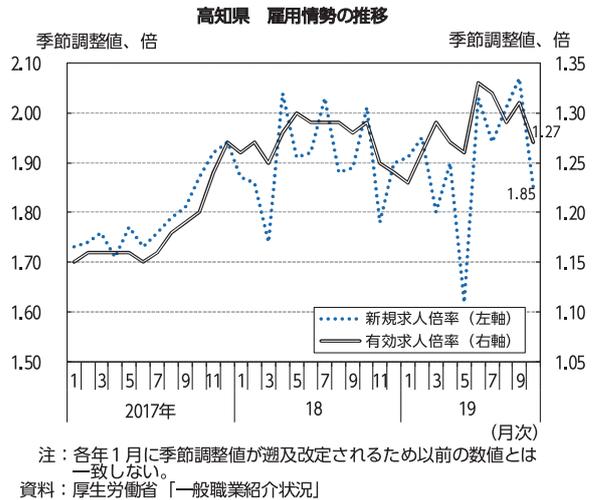
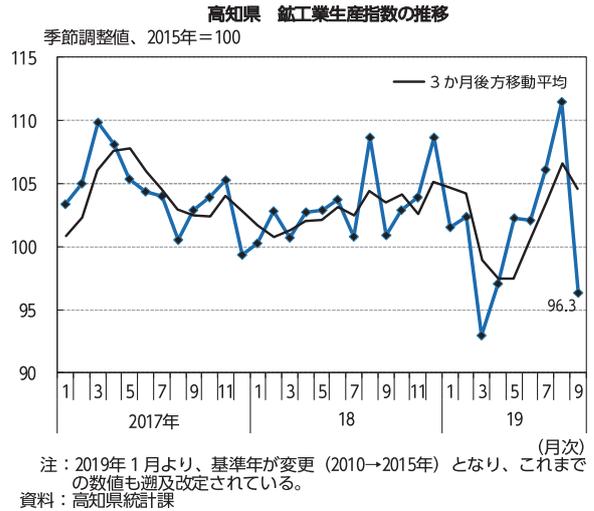
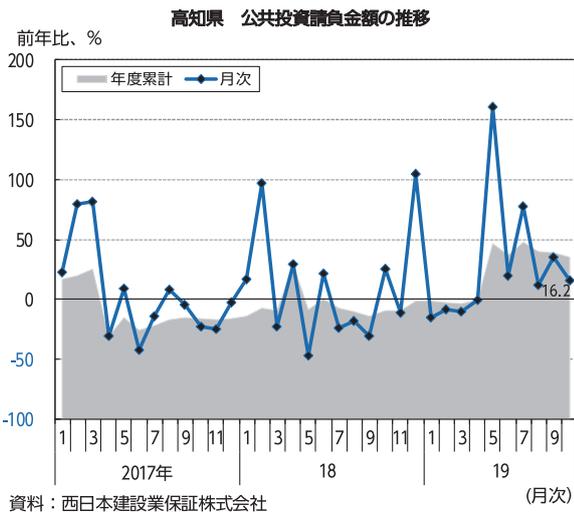


高知県 【全産業】設備投資動向の推移



高知県 新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移





### 高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

年 月	件数	負債総額	前年比 (%)	2019			
				年 月	件数	負債総額	前年比 (%)
2018	1	4,256	-47.1	1	0	0	-100.0
	2	5,101	3.9	2	2	150	-85.7
	3	2,462	208.4	3	6	474	2.6
	4	1,10	-47.9	4	2	157	1470.0
	5	1,10	-32.8	5	1	260	2500.0
	6	3,160	-23.4	6	2	227	41.9
	7	4,188	-46.9	7	4	246	30.9
	8	3,169	-85.9	8	4	316	87.0
	9	3,148	168.7	9	3	182	23.0
	10	4,689	566.7	10	3	238	-65.5
	11	3,65	-94.4	11			
	12	5,4,778	289.0	12			

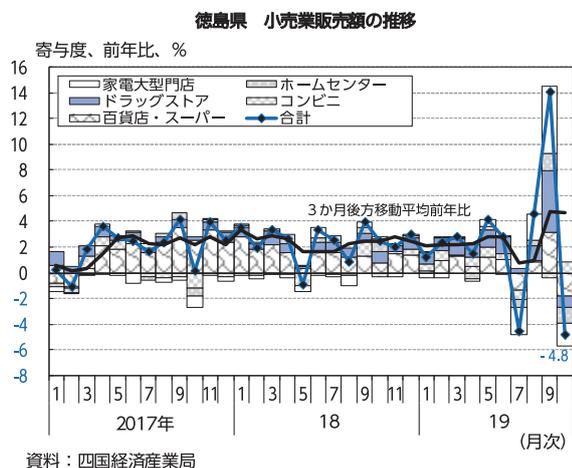
資料：東京商工リサーチ

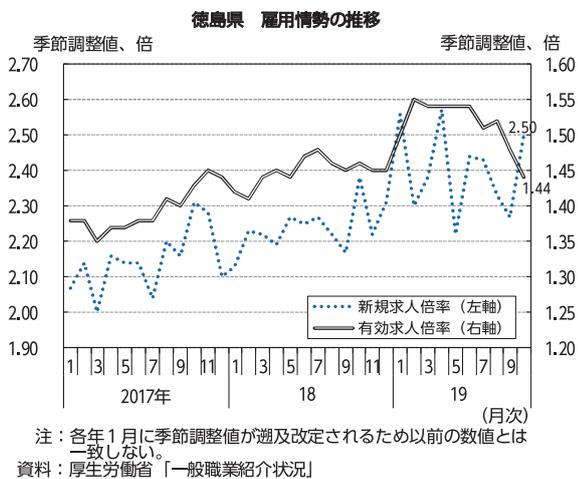
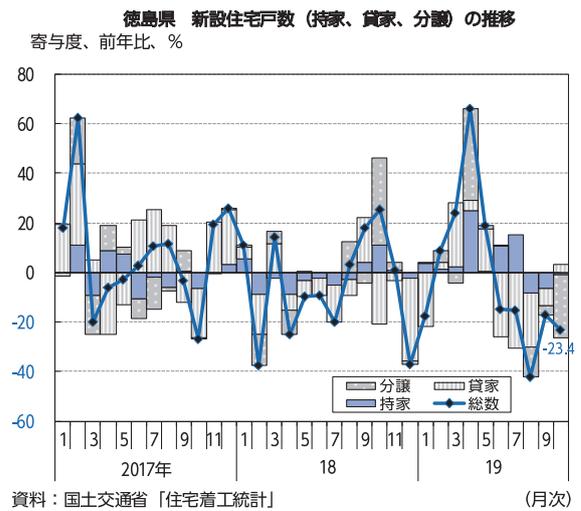
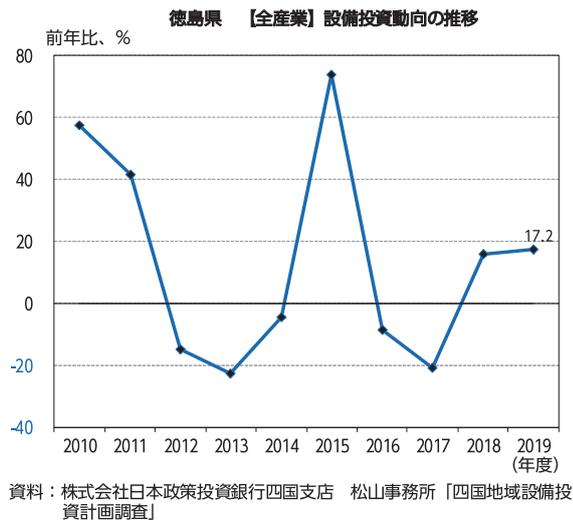


## 概要 (2019年10月分)

### 緩やかに持ち直している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	10月の小売業販売額は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などで前年比4.8%減と直近3年間では最も大きく落ち込みとなった。但し、3か月後方移動平均前年比では上向いている。10月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数も、上述の反動減で前年比26.3%減と直近3年間では最も大きい落ち込みとなっている。
設備投資	増	加 四国地域設備投資計画調査（全産業）によると、2019年度は前年比17.2%増と、2か年度連続増となっている。
住宅投資	弱	め 10月の新設住宅着工数は、分譲の着工数が大きく減少したことなどから、前年比23.4%減と5か月連続減となっている。
公共投資	増	加 10月の公共投資請負金額は、県や市町村からの受注額が増加し、前年比24.5%増と反転した。
生産活動	弱 含み	み 9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は85.7、前月比6.2%減と2か月連続低下となった。3か月後方移動平均値を見ても下向いている。
雇用情勢	改 善	善 10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍と、引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	増	加 10月の金融機関貸出残高は前年比3.5%増と堅調に推移している。
企業倒産	低 水準	準 10月の企業倒産件数は2件（前年同月より2件減）、企業負債総額は130億円（同88.8%減）となった。2009年11月から120か月連続で一桁台の倒産件数が継続し、落ち着いた動きとなっている。





## 百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
		前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比	
2007年	793.9	101.2	98.4	769.5	100.3	98.4	1,724.2	100.3	96.1	2,196.5	99.6	97.8	5,484.1	100.2	97.4	211,988	100.3	99.0
08年	780.1	98.3	97.9	723.7	94.0	96.4	1,701.3	98.7	94.5	2,165.1	98.6	95.2	5,370.2	97.9	95.5	209,511	98.8	97.5
09年	740.7	95.0	95.0	663.6	91.7	97.5	1,663.9	97.8	92.1	2,033.2	93.9	93.0	5,101.5	95.0	93.6	197,758	94.4	93.0
10年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4
11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2
12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	705.8	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0
18年	707.9	100.3	99.0	811.3	103.8	98.7	1,515.0	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,104.9	100.6	99.1	195,992	100.0	99.5
18年10月	58.9	101.1	99.0	67.6	101.9	99.2	125.0	100.2	97.8	175.2	100.5	101.9	426.6	100.7	99.8	15,862	99.8	99.2
11	57.2	101.1	99.0	69.6	103.7	97.0	124.7	100.0	97.1	170.3	97.7	98.4	421.8	99.8	97.9	16,423	98.3	97.8
12	77.9	98.7	96.8	84.9	103.3	98.4	160.1	99.9	96.2	220.7	97.9	98.7	543.6	99.4	97.6	20,825	99.5	99.0
19年 1月	59.4	98.8	96.8	68.6	100.3	95.6	125.8	98.6	94.8	174.1	97.2	97.6	427.9	98.3	96.3	16,322	97.0	96.7
2	50.7	98.2	95.9	59.5	102.5	97.9	110.3	100.3	96.1	144.8	98.4	98.5	365.2	99.6	97.3	14,345	98.5	98.2
3	58.6	99.7	97.5	68.5	103.4	98.8	125.7	102.1	99.0	172.8	100.8	100.3	425.5	101.5	99.3	16,552	101.0	100.6
4	54.9	100.4	98.2	64.7	101.3	97.5	119.2	99.2	97.7	161.9	98.9	98.5	400.7	99.6	98.0	15,351	98.6	98.2
5	56.5	99.2	99.2	66.8	103.2	99.1	125.2	101.2	99.0	166.9	101.4	99.9	415.4	101.3	99.4	15,632	99.8	99.5
6	55.9	99.6	99.6	67.4	102.7	99.0	124.2	102.7	100.5	170.5	104.0	101.5	417.9	102.8	100.5	15,977	99.7	99.5
7	57.4	93.7	93.7	66.9	96.2	94.1	128.8	95.6	93.5	175.7	95.0	92.8	428.7	95.2	93.3	16,242	95.5	95.2
8	59.2	99.4	99.4	70.1	102.2	99.2	130.4	102.3	99.9	172.6	100.4	96.9	432.3	101.1	98.5	15,897	100.9	100.4
9	58.6	107.1	107.1	69.6	108.1	105.8	132.6	112.4	109.9	177.6	112.5	108.9	438.4	111.0	108.4	16,717	110.4	110.0
10	53.0	89.9	89.9	64.6	95.5	89.3	115.4	92.4	90.2	159.4	91.0	88.9	392.4	92.0	89.5	14,577	91.9	91.8

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

## 乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	25,122	94.0	28,601	92.6	37,762	92.8	43,443	92.9	134,928	93.0	4,400,221	94.8
08年	24,034	95.7	26,928	94.2	35,937	95.2	41,939	96.5	128,838	95.5	4,227,094	96.1
09年	24,781	103.1	27,670	102.8	36,633	101.9	41,624	99.2	130,708	101.5	3,923,714	92.8
10年	27,352	110.4	29,598	107.0	39,217	107.1	44,250	106.3	140,417	107.4	4,212,201	107.4
11年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
18年	25,434	98.3	26,889	100.4	38,663	100.4	45,444	102.2	136,430	100.6	4,391,089	100.1
18年10月	1,932	106.4	2,036	111.6	3,008	104.3	3,661	112.0	10,637	108.6	346,870	111.6
11	1,896	107.2	2,160	113.3	3,022	110.1	3,581	108.3	10,659	109.6	357,305	107.4
12	1,795	96.1	1,957	100.1	2,955	100.2	3,387	103.5	10,094	100.5	319,667	96.8
19年 1月	2,124	103.5	2,277	103.3	3,230	107.0	3,686	100.2	11,317	103.3	342,472	100.9
2	2,512	100.5	2,623	101.2	4,016	104.3	4,129	97.8	13,280	100.9	401,370	99.9
3	3,053	93.8	3,315	95.0	4,771	98.9	5,378	95.8	16,517	96.1	532,496	94.7
4	1,927	98.9	2,192	104.9	2,898	105.0	3,376	103.9	10,393	103.5	314,939	103.3
5	1,974	110.5	2,127	114.9	2,882	106.8	3,496	113.2	10,479	111.2	327,414	106.4
6	2,134	106.0	2,248	107.5	3,163	98.8	3,744	101.7	11,289	102.7	366,971	97.8
7	2,180	108.1	2,440	114.3	3,223	98.5	3,888	103.3	11,731	104.9	379,409	102.9
8	1,855	106.2	2,000	111.2	2,804	108.0	3,373	104.1	10,032	106.9	317,175	104.9
9	2,856	114.5	3,057	123.1	4,275	123.8	4,956	115.8	15,144	119.1	458,850	113.6
10	1,508	78.1	1,501	73.7	2,235	74.3	2,659	72.6	7,903	74.3	259,915	74.9

(資料) 四国経済産業局

## 新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	3,803	85.3	4,447	85.5	6,764	89.8	9,581	83.7	25,271	88.2	1,060,741	82.2
08年	4,284	112.6	4,068	91.5	7,647	113.1	10,441	109.0	26,440	104.6	1,968,144	185.5
09年	2,860	66.8	3,773	92.7	5,871	76.8	6,800	65.1	19,304	73.0	788,410	72.1
10年	2,680	93.7	3,822	101.3	5,450	92.8	6,517	95.8	18,469	95.7	813,126	103.1
11年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	98.9	4,335	89.2	5,913	83.7	7,178	93.3	20,714	90.3	942,370	97.7
18年10月	373	145.7	423	90.6	561	93.2	659	104.4	2,016	103.1	83,330	100.3
11	283	104.4	385	101.0	780	133.8	672	101.7	2,120	111.8	84,213	99.4
12	305	111.3	311	62.7	363	74.2	596	88.4	1,575	81.5	78,364	102.1
19年 1月	204	87.9	257	78.6	368	85.2	542	114.6	1,371	93.6	67,087	101.1
2	229	176.2	332	108.5	520	140.2	649	113.5	1,730	125.5	71,966	104.2
3	249	106.4	448	123.8	660	112.8	726	138.3	2,083	122.1	76,558	110.0
4	217	97.3	443	165.9	440	101.4	649	119.3	1,749	119.1	79,389	94.3
5	257	101.2	430	118.8	325	93.7	702	100.3	1,714	103.1	72,581	91.3
6	308	85.1	342	85.3	677	137.9	715	100.3	2,042	103.8	81,541	100.3
7	353	97.5	322	85.9	462	98.3	591	107.5	1,728	98.3	79,232	95.9
8	273	103.8	242	57.9	398	87.3	670	144.4	1,583	98.9	76,034	92.9
9	382	143.1	329	82.7	530	85.1	540	76.1	1,781	89.1	77,915	95.1
10	239	64.1	325	76.8	403	71.8	689	104.6	1,656	82.1	77,123	92.6

(資料) 四国経済産業局

## 公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	112,023	93.4	121,202	80.1	70,142	91.7	146,514	89.2	4,499	87.9	119,268	98.7
08年	107,563	96.0	99,038	81.7	75,551	107.7	126,319	86.2	4,085	90.8	115,901	97.2
09年	143,805	133.7	113,997	115.1	80,016	105.9	147,648	116.9	4,855	118.8	127,121	109.7
10年	127,609	88.7	105,539	92.6	82,114	102.6	135,186	91.6	4,505	92.8	113,626	89.4
11年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
18年10月	15,546	125.7	10,851	98.6	6,277	63.1	11,609	128.9	443	104.7	12,823	109.5
11	8,984	89.0	7,393	114.5	6,433	109.6	11,115	123.5	339	108.0	8,189	94.9
12	16,482	205.2	9,535	146.8	2,849	44.4	12,960	165.6	418	145.4	8,340	104.6
19年 1月	6,852	85.4	3,826	45.5	4,860	179.6	8,084	143.2	236	95.3	5,853	95.9
2	16,454	91.8	5,753	72.3	3,047	79.7	13,218	168.0	385	102.4	7,390	120.4
3	15,166	89.4	6,359	49.1	14,435	120.3	26,004	153.3	620	105.3	13,165	103.7
4	16,009	99.3	17,857	115.7	10,989	94.1	14,867	128.0	597	108.9	22,329	102.5
5	17,453	260.6	8,221	129.7	4,554	39.2	14,495	140.2	447	127.9	14,204	110.5
6	15,205	119.9	11,951	130.0	10,607	130.8	15,759	132.1	535	127.7	14,479	101.0
7	21,810	177.5	10,780	97.9	12,913	116.9	18,035	175.3	635	142.4	16,091	128.5
8	14,198	112.1	15,844	111.0	6,309	80.5	14,410	116.7	508	107.7	11,493	102.2
9	16,473	135.4	14,695	97.7	9,540	97.9	20,451	142.9	612	119.3	12,751	104.6
10	18,057	116.2	13,508	124.5	9,324	148.6	20,280	174.7	612	138.1	13,480	105.1

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

# 企業倒産

4 県 (単位: 百万円、%) 四国、全国 (単位: 億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
		前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比	
2007年	87	25,552	54.7	69	27,357	101.0	92	22,836	78.3	132	138,384	470.4	380	2,141	161.7	14,091	57,279	104.1
08年	78	19,954	78.1	73	14,648	53.5	116	36,387	159.3	144	44,884	32.4	411	1,159	54.1	15,646	122,920	214.6
09年	77	20,362	101.8	60	15,242	104.1	144	205,782	565.5	130	53,060	118.3	411	2,944	254.0	15,480	69,301	56.4
10年	50	7,243	35.6	56	9,582	62.9	75	20,541	1.0	132	29,977	56.5	313	673	22.8	13,321	71,608	103.3
11年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,854	46.9
18年10月	4	689	861.3	4	1,161	251.8	5	947	457.5	4	231	62.1	17	30	270.4	730	1,176	122.7
11	3	65	122.6	2	70	16.3	4	180	62.9	4	447	745.0	13	8	91.8	718	1,213	83.3
12	5	4,778	1,228.3	4	82	12.6	1	150	41.7	3	2,588	111.6	13	76	204.2	622	818	20.6
19年 1月	0	0	-	5	559	87.9	3	168	10.3	4	219	331.8	12	9	20.6	666	1,684	161.1
2	2	150	14.3	3	1,046	2,988.6	4	510	30.2	3	120	75.0	12	18	62.3	589	1,955	217.3
3	6	474	102.6	3	1,023	58.5	9	1,725	86.2	4	586	188.4	22	38	84.2	662	971	73.2
4	2	157	1,570.0	8	1,215	815.4	2	209	10.0	6	2,852	1,426.0	18	44	180.3	645	1,069	112.0
5	1	260	2,600.0	4	123	71.1	5	538	112.6	3	643	86.3	13	16	111.2	695	1,075	102.9
6	2	227	141.9	2	341	524.6	9	1,005	303.6	7	1,496	127.5	20	31	177.5	734	870	39.6
7	4	246	130.9	1	27	10.6	7	2,429	76.1	4	271	64.5	16	30	73.3	802	934	82.9
8	4	316	187.0	2	70	70.0	1	150	154.6	2	1,163	449.0	9	17	271.8	678	871	71.9
9	3	182	123.0	5	535	3,566.7	4	294	104.6	3	346	20.8	15	14	64.3	702	1,130	61.3
10	3	238	34.5	2	130	11.2	10	829	87.5	4	204	88.3	19	14	46.3	780	886	75.3

(資料) 東京商工リサーチ、四国経済産業局

### 24時間コンビニ 曲がり角 ファミマ時短容認

コンビニの24時間営業が転換点を迎えた。ファミリーマートは現在24時間としている営業時間について、フランチャイズチェーン(F C)加盟店との契約を改定し、営業時間の短縮(時短)を原則容認することを決めた。2020年3月にも契約を変え、約1万6,000店ある加盟店のほぼ全店に営業時間の選択を委ねる。セブン-イレブン・ジャパンも一部の店舗で夜間休業を始めている。売上高の増加を優先してきたコンビニエンスストアの転換点になる。

(11月14日)

### 「IT巨人に危機感」 ヤフー・LINE 2020年10月統合

11月18日、ネットサービス「ヤフー」を展開するZホールディングス(HD)とLINEは、2020年10月に経営統合することで基本合意したと発表した。ネット企業では日本最大となり、米国の「G A F A」や中国のIT大手企業に対抗する。IT業界はデータ収集を巡る競争が繰り広げられる。今回の水平統合はグローバル競争で出遅れた両社が国内のデータ獲得競争で優位に立ち、世界に本格的に挑む一歩となる。

(11月19日)

### G S O M I A失効回避 韓国方針転換 輸出管理 日本と対話再開へ

11月22日、韓国政府は破棄を決定していた日韓の軍事情報包括保護協定(G S O M I A)について、23日午前0時の期限を目前に、失効を回避することを決めた。日本が厳格化した輸出管理措置については、世界貿易機関(W T O)への提訴手続きを停止する。日本政府は韓国側の発表に合わせ、日本による輸出管理厳格化措置などを協議する日韓の政策対話を行うことを発表した。日韓両政府の調整で、関係の更なる悪化はひとまず回避された。

(11月23日)

### F R B 利下げ見送り 緩和効果見極めへ

12月11日、米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会(F R B)は、金融政策を協議する連邦公開市場委員会(F O M C)で、主要政策金利を年1.50~1.75%に据え置くことを全会一致で決めた。景気悪化を防ぐ目的で3回連続実施した利下げを見送り、緩和効果を見極める。様子見の姿勢を当面続ける方針だ。F R Bは昨年未まで断続的に実施した利上げを今年に入って休止。7月から利下げに転じていた。

(12月13日)

### 英、2020年1月末 E U離脱へ 3年半の曲折に決着

英国が2020年1月末に欧州連合(E U)から離脱することが決定的となった。12月12日の下院総選挙で、E U離脱を唱えるジョンソン首相の与党、保守党が13日午後0時までには過半数の364議席を獲得した。離脱派が勝利した国民投票から3年半、曲折を経験した英国国民はE U離脱の手続きを進めることを選んだ。

(12月14日)

### 米中貿易「第1段階」合意 米、追加関税見送り

12月13日、米中両政府は貿易協定の「第1段階」と呼ぶ部分的な合意に達し、15日に予定していた制裁・報復関税の発動を見送ることを決めた。米国は中国が米国产農産物を大量購入する見返りに、9月に発動した制裁関税を引き下げる。2大経済大国が続けてきた「制裁と報復の応酬」にひとまず歯止めがかかった。

ただ、米中の対立が今後、解消に向かって前進するかは、なお見通せない。米国による中国通信機器大手「ファーウェイ」の排除など、解決が難しい懸案は「第2段階」以降の協議に先送りしており、対立が再燃する可能性は残っている。

(12月15日)

今からはじめる、  
未来ひろがる。

# 学び応援債 ~未来への絆~

「学び応援債 ~未来への絆~」は、当行が受取る  
私募債発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品などを  
購入し、教育機関に寄贈いたします。

お客さまは、私募債発行を通じて、間接的に  
地域の未来を担う「こどもたち」をサポートすることで、  
こどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に  
貢献することができます。

## 《仕組み》



寄贈対象先は、お客さまのご希望をうかがい、当行が決定いたします。  
※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

## 3つのメリット

メリット 1

長期安定資金の  
確保

メリット 2

資金調達の  
多様化

メリット 3

IR効果



四国銀行

詳しくは営業店担当者まで  
ご相談ください。

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



 **四国銀行**

ファイナンスリース業

**四銀総合リース株式会社**

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

**四国保証サービス株式会社**

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

**四銀コンピューターサービス株式会社**

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運營業務

**四銀代理店株式会社**

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

**株式会社 四銀地域経済研究所**

TEL 088-883-1152



**経営情報**

**1**

2020  
No.172

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階  
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156